

財務省行政事業レビュー外部有識者会合

議 事 次 第

（ 令 和 7 年 4 月 24 日 （ 木 ）
13 : 00 ~ 14 : 30
於 : 財務省本庁舎 4 階第 1 特別会議室 ）

1 開会

2 議事

- (1) 公開プロセス対象候補事業の選定理由及び論点説明
- (2) 質疑・議論
- (3) とりまとめ
- (4) その他

3 閉会

<配布資料>

- | | |
|------|---------------------------------|
| 資料 1 | 令和 7 年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト |
| 資料 2 | 公開プロセス対象候補事業の概要 |
| 資料 3 | 令和 6 年度行政事業レビューシート |
| 参考 1 | 令和 7 年度財務省行政事業レビュー外部有識者 委員名簿 |
| 参考 2 | 財務省行政事業レビュー公開プロセスのスケジュール (予定) |
| 参考 3 | 行政事業レビュー実施要領 (抜粋) |
| 参考 4 | 財務省の「政策の目標」の体系図 (令和 7 年度版) |

令和7年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

| 府省名 | 財務省 | 公開プロセス開催日 | | 令和7年6月5日(木) | | | | |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------|--------------------------------------|---|---|---|----|
| 令和6年度 予算事業ID | 事業名 | 令和6年度 補正後予算額 (単位:千円) | 令和7年度 当初予算額 (単位:千円) | 選定基準 | 事業概要 | 具体的な選定理由 | 想定される論点 | 備考 |
| 001372 | 普通財産管理处分経費 | 7,061,321 | 5,908,454 | ア アウトカムの設定など、EBPMIに係る観点から点検する必要があるもの | ・安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を行う。 ・国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施している。 | 安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るうえで、設定した定量的なアウトカムが事業の効果を測るものとして適切であるか論じていただきたいため。 | ・アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。 ・業務委託に当たっては、地域の実情を考慮し、競争性を確保することにより、経費削減に努めているか。 | |
| 001367 | 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金 | 1,020,691 | 963,156 | ア アウトカムの設定など、EBPMIに係る観点から点検する必要があるもの | 酒類総研は、第5期中期目標期間(令和3年度～令和7年度)においては、日本産酒類の競争力強化等、酒類製造の技術基盤の強化、酒類の品質及び安全性の確保、酒類業界の人材確保、酒類の適正課税及び適正表示の確保等のため、質の高い研究等を実施し、成果の普及を図る。また、前段の取組の一環として、国税庁からの依頼があった分析・鑑定の実施、鑑評会の開催、酒類醸造講習の実施等に取り組む。さらに、公設試験研究機関、民間等との外部連携を積極的に推進するとともに、酒類に関する分かりやすい情報発信を行い、酒類に関するナショナルセンターとしての役割の強化に取り組む。 | 日本産酒類の競争力強化等に資する取組を実施するうえで、設定した定量的なアウトカムが事業の効果を測るものとして適切であるか論じていただきたいため。 | ・アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。 ・日本産酒類の競争力強化等に資するものとなっているか。 | |
| 002598 | 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金 | 133,397 | - | | 酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。 | | | |

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあつては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、令和6年度(2024シート)の6桁の予算事業IDを記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のA～カのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)第2部3(1)①

ア アウトカムの設定など、EBPMIに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

公開プロセス対象候補事業の概要

普通財産管理処分経費の概要について

<普通財産の管理処分イメージ>



※1 未利用の財産とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。

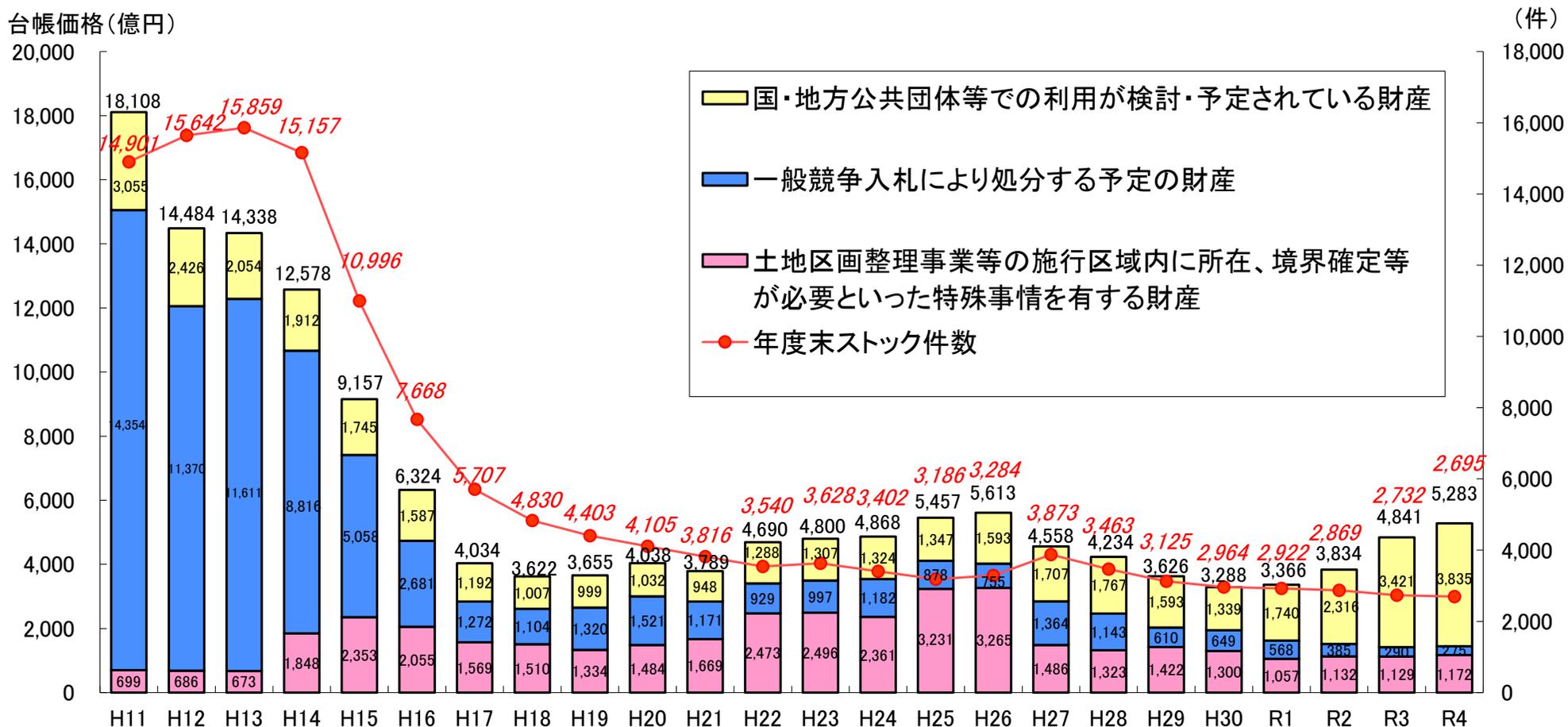
※2 法定外公共物とは、道路法、河川法等の適用又は準用を受けない公共物をいい、代表的なものとして「里道」「水路」がある。そのうち機能を喪失したものは、財務省において使用している者などに売払・貸付を行っている。

※3 は、包括的な民間委託を実施している。

※4 利用が可能な状態となった場合には、利用できる財産として管理・売払・貸付を行う。

未利用国有地のストックの推移

- 未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、財政収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しており、令和4年度末のストックは5,283億円となっています。
- このうち、地方公共団体等が公共施設等の用地として利用する予定の財産は3,835億円、一般競争入札により処分する予定の財産は275億円となっています。なお、このほか土地区画整理事業や再開発事業の施行区域に所在するもの、境界確定、地下埋設物調査等が必要といった特殊事情を有する財産が1,172億円ありますが、これまでの財産処分で培ったノウハウ・知見を活用し、要件が整った財産から売払等処理を進めていきます。



(注) 未利用国有地の大宗を占める、財務局等が管理する未利用国有地（一般会計）のストックについて推移を示したものの。

(注) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合があります。

独立行政法人酒類総合研究所の概要

- (1) 設立
平成13年4月1日（明治37年に大蔵省醸造試験所として創設）
- (2) 事務所
広島県東広島市
- (3) 常勤役職員数（令和7年4月1日現在）
44名
- (4) 目的
 - 酒税の適正かつ公平な賦課の実現
 - 酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高める
- (5) 主な業務
酒税の適正かつ公平な賦課の実現及び酒類業の健全な発達のため、日本産酒類の輸出促進の政府方針等を踏まえ、①酒類業の振興のための取組、②酒税法、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の適切な運用のための取組、③酒類に関するナショナルセンターとしての取組を行っている。
- (6) 法人の類型
中期目標管理型法人
(第5期中期目標期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)

※ 中期目標管理法：公共上の事務等のうち、国が中期的な期間（3～5年）について定める業務運営に関する目標を達成するための計画に基づき行うことにより、国民の需要に的確に対応した多様で良質なサービスの提供を通じた公共の利益の増進を推進することを目的とする独立行政法人

独立行政法人酒類総合研究所（酒類総研）の政策体系図

国税庁の任務

➤ 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現

- ・酒税の適正かつ公平な賦課及び徴収

➤ 酒類業の健全な発達

酒類行政の基本的方向性を定め、適切な法執行の確保及び酒類業の振興の強化に取り組む。

- ・酒類製造者の技術力の強化を支援
- ・酒類の品質・安全性の確保
- ・酒類の適正な表示の確保

主な政府方針

➤ 食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）

➤ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

（令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部決定）

- ・農林水産物・食品の輸出促進

➤ 科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）

➤ 統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）

- ・食料・農林水産業について、科学技術の力を活用することにより、輸出拡大に向けた国際競争力を強化
- ・Society 5.0の実現のための研究データ基盤整備

独立行政法人酒類総合研究所の中期目標

1 酒類業の振興のための取組

日本産酒類の競争力強化等

- ・新たな価値の創造に資する研究
- ・清酒の品質劣化防止に資する研究
- ・食品添加物の指定要請手続
- ・輸出酒類の分析・証明事務

等

酒類製造の技術基盤の強化

- ・各種醸造用微生物及び原料の特性の把握等の基盤的研究
- ・地域ブランド等の価値向上に資する研究
- ・酒類製造者等の取組を支援

等

酒類の品質及び安全性の確保

- ・酒類の品質及び安全性の確保に関する研究
- ・酒類に含まれる可能性のある有害物質の分析
- ・業界団体主催の品質評価会等の支援

等

酒類業界の人材育成

- ・醸造技術者育成のための酒類醸造講習及び鑑評会
- ・関係機関と協力し、海外の日本産酒類専門家を育成
- ・酒類に関する研究者の育成

等

2 酒税法等の適切な運用のための取組

酒類の適正課税及び適正表示の確保

- ・分析・鑑定業務及びその理論的裏付けとなる研究

等

3 酒類に関するナショナルセンターとしての取組

アウトリーチ活動・その他国民サービスの充実

- ・日本産酒類の魅力や特性に関する情報発信やアウトリーチ活動
- ・関係機関と連携したオープンサイエンスの推進

等

独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金・ 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金の概要

○ 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金

(1) 事業概要

酒類総研において、日本産酒類の競争力強化等、酒類製造の技術基盤の強化、酒類の品質及び安全性の確保、酒類業界の人材確保、酒類の適正課税及び適正表示の確保等のため、質の高い研究等を実施し、成果の普及を図る。また、前段の取組の一環として、国税庁からの依頼があった分析・鑑定の実施、鑑評会の開催、酒類醸造講習の実施等に取り組む。さらに、公設試験研究機関、民間等との外部連携を積極的に推進するとともに、酒類に関する分かりやすい情報発信を行い、酒類に関するナショナルセンターとしての役割の強化に取り組む。

- (2) 令和7年度当初予算額
9.6億円

○ 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金

(1) 事業概要

(独)酒類総合研究所が実施する業務を効率的かつ円滑に実施することを目的に、(独)酒類総合研究所の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。

(2) 施設整備費補助金による施設・設備の整備状況

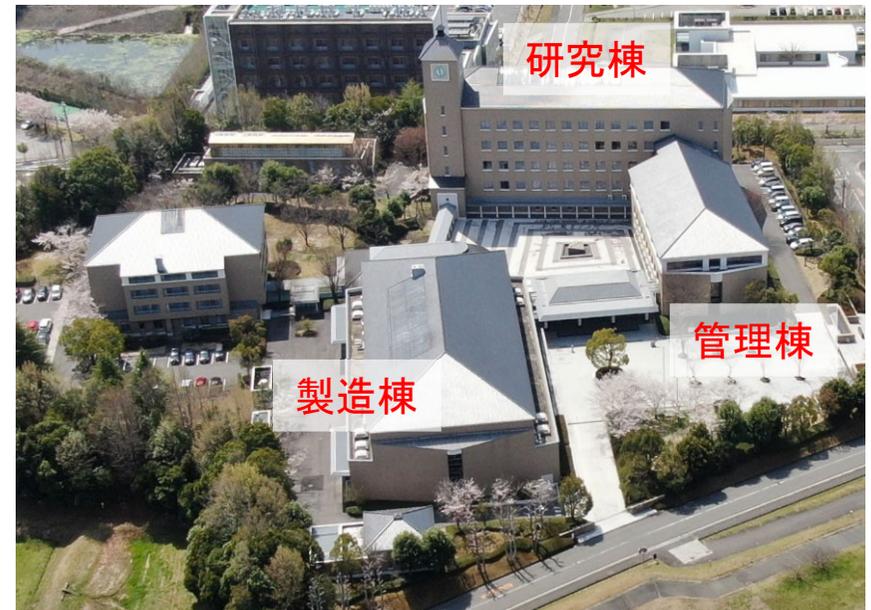
《施設》

- ・ 製造棟、研究棟、管理棟の改修工事

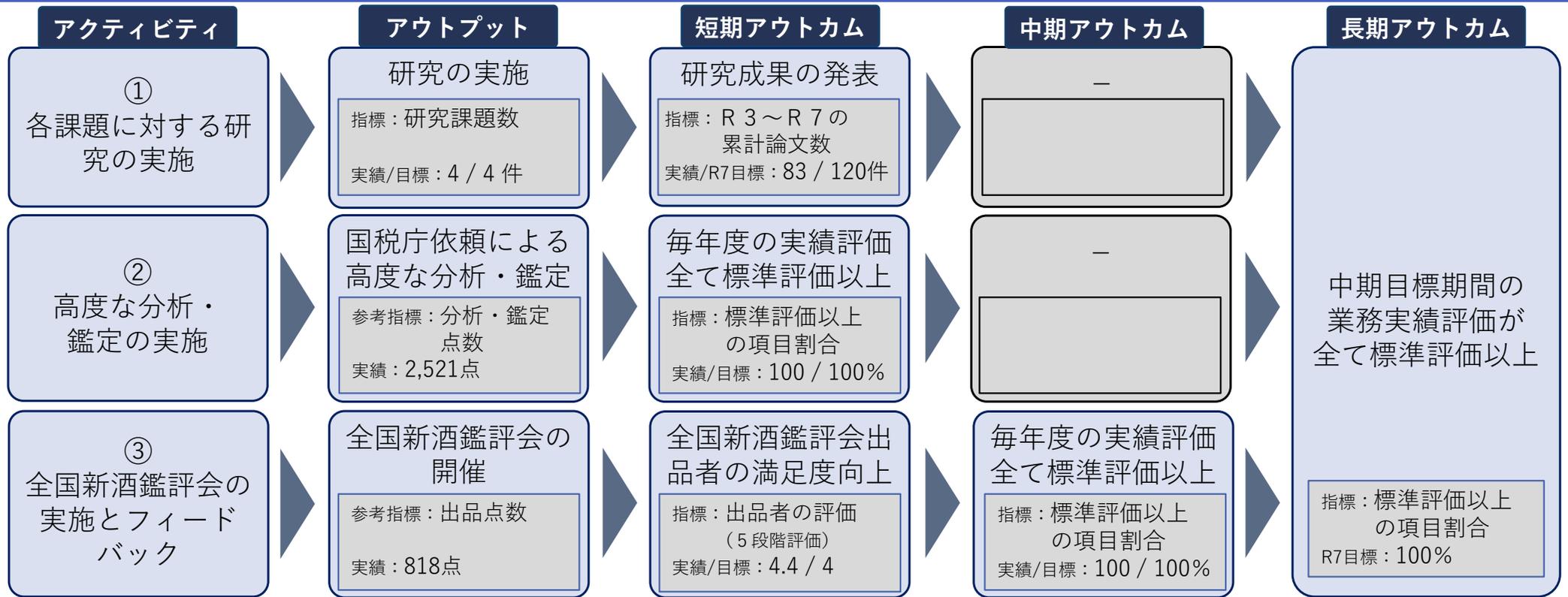
《設備》

- ・ 空調設備、ボイラー等の更新

- (3) 令和7年度当初予算額
なし



論点1：独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金のアウトカムの設定について



●アウトカムの設定について

①「各課題に対する研究の実施」の短期アウトカム

研究成果が得られたテーマについては学術雑誌等で公開することから、累計論文数を短期アウトカムに設定。

②「高度な分析・鑑定の実施」の短期アウトカム

分析・鑑定数は、業務実績評価における主要な経年データとされており、活動指標が向上することで業務実績評価に反映されることから、主務大臣により示される毎年度の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上の評価を受けることを短期アウトカムとして設定。

③「全国新酒鑑評会の実施とフィードバック」の短期・中期アウトカム

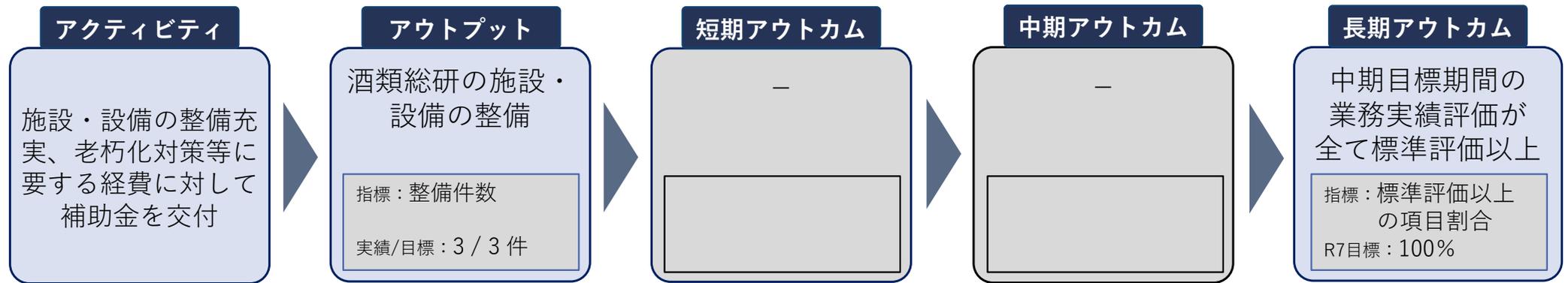
全国新酒鑑評会の出品酒について、結果公表後に出品者へ審査結果等のフィードバックを行うとともに、フィードバックに対する満足度を調査している。この満足度を指標とし、その指標向上を短期アウトカムとして設定。

この満足度の向上は、業務実績評価における評価の根拠の一つであるため、毎年度の業務実績評価の状況を中期アウトカムとして設定。

①～③共通の長期アウトカム

研究及び分析・鑑定の実施並びに全国新酒鑑評会の開催による各アウトプットは、主務大臣により中期目標期間全体（5年間）の評価として示されるものであることから、中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上であることを長期アウトカムとして設定。

論点1：独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金のアウトカムの設定について



●長期アウトカムの設定について

酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために不可欠であり、中期目標・中期計画の達成を下支えするものであることから、業務実績の評価結果において全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。

※ 短期・中期アウトカムを設定していない理由

施設整備費補助金は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために交付されるものであり、施設整備費補助金の交付が、中期目標・中期計画の達成に直接結びつくため。

※ アウトプット、アウトカムの設定については、他独法の施設整備費補助金等の例を参考に、見直しを含め検討中。

第5期中期目標期間における業務実績評価

- 独立行政法人通則法の規定に基づき、財務大臣は酒類総研の業務実績評価を行っている。
- 各項目ごとにS、A、B（標準）、C、Dの5段階で評価。
- 業務実績評価にあたっては、評価の客観性を確保し、その質を高めるため、研究、経営及び消費者問題に知見を有する外部有識者から意見聴取を行っている。

| 業務実績の評価項目 | | 主な業務内容 | R5評価 |
|------------------------------------|-----------------------|--|------|
| 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 | | | A |
| (1) | 日本産酒類の競争力強化等 | <ul style="list-style-type: none"> ・清酒の品質劣化防止に資する研究 ・輸出酒類の分析・証明等 | A |
| (2) | 酒類製造の技術基盤の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種醸造用微生物及び原料の特性の把握等の基盤的研究 ・地域ブランド等の価値向上に資する研究 | A |
| (3) | 酒類の品質及び安全性の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・酒類の品質及び安全性に関する研究 ・業界団体主催の品質評価会等の支援 | B |
| (4) | 酒類業界の人材確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・醸造技術者育成のための酒類醸造講習及び鑑評会の実施 ・関係機関と協力し、海外の日本産酒類専門家を育成 | A |
| (5) | 酒類の適正課税及び適正表示の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・分析鑑定業務及びその理論的裏付けとなる研究 | B |
| (6) | アウトリーチ活動・その他国民サービスの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本産酒類の魅力や特性に関する情報発信やアウトリーチ活動 | A |
| 2. 業務運営の効率化に関する事項 | | | B |
| 3. 財務内容の改善に関する事項 | | | B |
| 4. その他の事項 | | <ul style="list-style-type: none"> ・施設及び設備に関する計画等 | B |

※ 赤枠「日本産酒類の競争力強化等」の事例について、論点2として次ページに掲載。

論点2：独立行政法人酒類総合研究所の取組事例 ～日本産酒類の競争力強化に資する研究～

- 独立行政法人酒類総合研究所では、第5期中期目標期間において、酒類業の振興のための取組のうち、日本産酒類の輸出促進に向けた取組について重点を置いて実施。
- 令和5年度は日本産蒸留酒の特徴となる成分に係る重要な知見が得られたこと、輸出酒類の分析・証明等の効率化を図り処理日数を短縮したこと等により、A評価（所期の目標を上回る）とした。

日本産酒類の競争力強化に資する研究

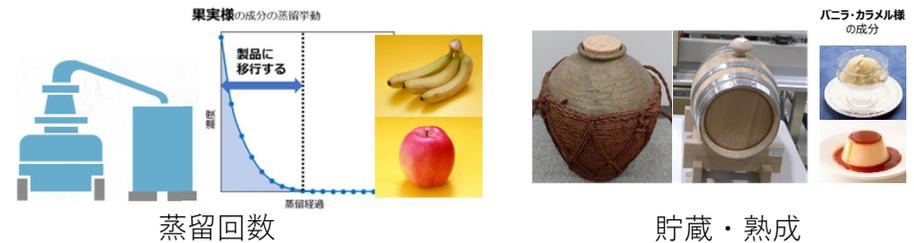
ブランド価値の向上により日本産酒類の競争力を強化するため、以下の研究を実施。
その他、麹菌、酵母等の醸造用微生物や、清酒原料米等の酒類原料の特性把握のための基盤的研究を実施。

清酒の品質劣化の防止に資する研究



清酒は温度による影響を受けやすく、輸出時等に品質を維持して流通させることが難しい。
長期間の輸送時等に発生しやすい劣化臭の原因物質を生産しにくい酵母を開発し、実用化。

日本産蒸留酒の特性解明に関する研究



日本産酒類の蒸留酒の海外におけるブランド力向上のため、焼酎・泡盛等の品質に寄与する成分を探索。
蒸留回数、貯蔵・熟成等により特徴となる成分が異なり、異なる品質特徴となることが示唆。

輸出酒類の分析・証明等

台湾、EU等向け輸出ワインに関する証明書等や輸出先国が求める放射性物質の検査証明書を発行。

| | 達成目標 | R3 | R4 | R5 |
|----------------|---------|-------|-------|-------|
| 対台湾輸出酒類の分析点数 | - | 398 | 347 | 348 |
| 対EU等輸出ワインの証明点数 | - | 103 | 59 | 110 |
| 輸出酒類の放射能分析点数 | - | 1,267 | 1,575 | 1,710 |
| 処理日数（台湾・EU等） | 20業務日以内 | 10.8 | 10.6 | 9.5 |
| 処理日数（放射能分析） | 2業務日以内 | 1.8 | 1.8 | 1.5 |

食品添加物の指定要請手続

日EU経済連携協定に基づき酒類等に使用する食品添加物の指定要請手続きを期限内に完了。



令和 6 年度行政事業レビューシート

普通財産管理処分経費

基本情報

| 組織情報 | 府省庁 | 財務省 | | | | |
|-------|---------|---|---|----------|---|--------|
| | 事業所管課室 | 財務省 理財局 国有財産業務課 | | | | |
| | 作成責任者 | 川路智 | | | | |
| | その他担当組織 | -- | | | | |
| 基本情報 | 予算事業ID | 001372 | 事業開始年度 | 1948 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし |
| | 事業年度 | 2024 | 事業区分 | 前年度事業 | | |
| 政策・施策 | 政策所管 | 政策 | 施策 | | 政策体系・評価書URL | |
| | 財務省 | 3国の資産・負債の適正な管理 | 3-3庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実 | | https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2024/analysis/2024bunseki09.pdf | |
| 関連事業 | -- | | 主要経費 | その他の事項経費 | | |
| 概要・目的 | 事業の目的 | ・国有財産について、良好な状態で維持及び保存を行った上で、将来世代へ残すべき有用性が高く希少な土地については、国が所有権を留保し、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を活用した貸付を行うほか、国として保有する必要のない財産は、インターネットを活用した情報発信などによる売却促進や、管理委託等の暫定活用により効率的な財産管理を行うことで、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図ることを目的とする。 | | | | |
| | 現状・課題 | ・入札にかけても売却出来なかった売残り財産や、崖地や山林など売却や利用の可能性が乏しい財産が増加傾向にあるほか、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、今後、引き取り手のない不動産の国庫帰属等が進めば、利用の可能性の乏しい財産の更なるストック増加が見込まれる。 ・令和元年6月14日の財政制度等審議会国有財産分科会答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について」を踏まえ、国有財産の管理コストの削減（効率化）に向けて、国として保有する必要のない財産については、インターネットを活用した情報発信などにより、これまで以上に売却促進に取り組むとともに、国が保有する財産についても、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を設定した貸付を推進するほか、一時貸付や管理委託等の暫定活用を積極的に推進する必要がある。 | | | | |
| | 事業の概要 | ・安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を行う。 ・国有財産の維持及び保存や売却等の業務については、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、業務委託が可能なものについては、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に実施している。 | | | | |
| | 事業概要URL | https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2022/2022zaimu210018shiryoy.pdf | | | | |
| 根拠法令 | 法令名 | 法令番号 | | 条 | 項 | 号・号の細分 |
| | 国有財産法 | 昭和二十三年法律第七十三号 | | 第九条の五 | -- | -- |

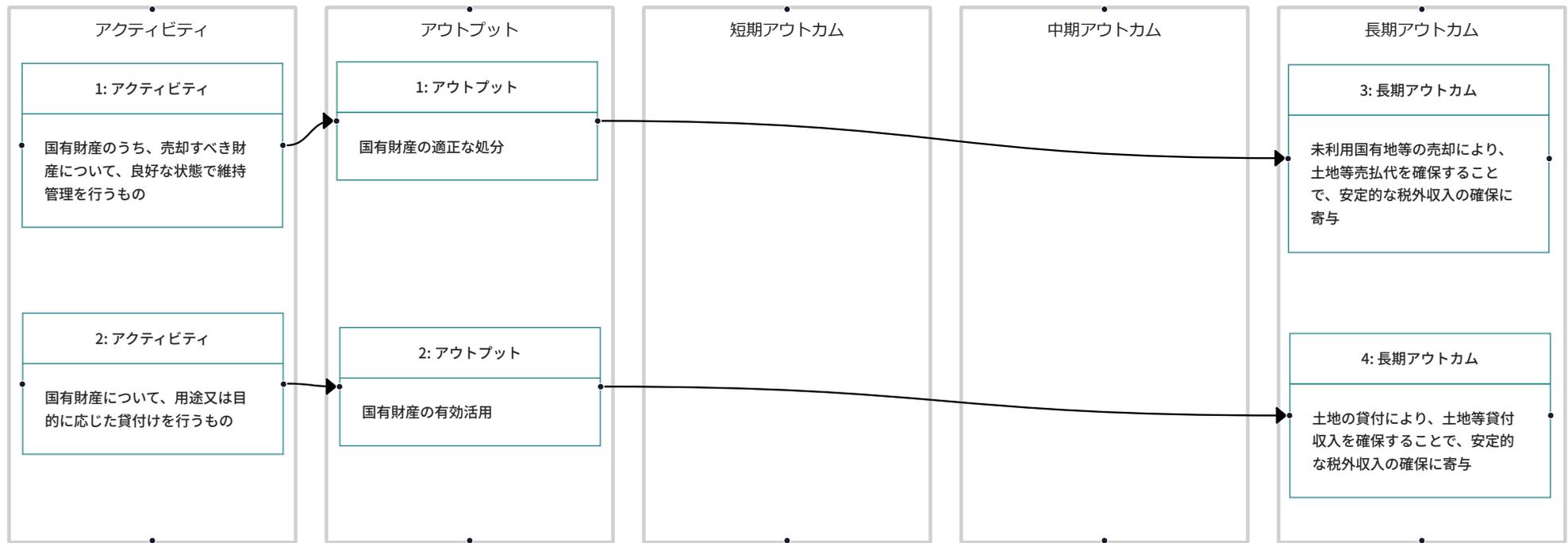
| | | | | |
|------------|---|-----------|-------|--------|
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名 | 計画・通知等URL | | |
| | -- | -- | | |
| 実施方法 | 直接実施 | | | |
| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL |
| | -- | -- | -- | -- |
| 備考 | 事業別フルコスト：普通財産管理処分業務 URL: https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/fullcost.dijest.pdf | | | |

予算・執行

| 予算額執行額表 (単位：千円) | | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|--------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 要求額 | -- | 6,587,000 | 6,492,000 | 6,889,000 | 7,142,970 |
| | 当初予算 | 5,914,000 | 5,935,000 | 5,913,700 | 5,868,621 | -- |
| | 補正予算 | △106,000 | -- | 372,633 | 1,192,700 | -- |
| | 前年度から繰越し | 313,000 | 445,000 | 1,084,035 | 1,048,286 | -- |
| | 予備費等 | -- | -- | -- | -- | -- |
| | 計 | 6,121,000 | 6,380,000 | 7,370,368 | 8,109,607 | -- |
| | 執行額 | 4,731,000 | 4,779,000 | 5,696,123 | -- | -- |
| | 執行率 | 77.3% | 74.9% | 77.3% | -- | -- |

| 予算内訳表 (単位：千円) | 会計区分 | 会計 | 勘定 | 要望額 | 備考 | | |
|------------------|---|--|----|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 一般会計 | 一般会計 | -- | 538,645 | -- | | |
| | | 予算種別/歳出予算項目 | | | 備考 | 予算額 | 翌年度要求額 |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産管理処分庁費 | | | -- | 4,555,957 | 5,674,909 |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 普通財産維持費 | | | -- | 1,010,730 | 1,091,408 |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産評価等手数料 | | | -- | 292,948 | 367,570 |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 土地建物借料 | | | -- | 8,986 | 9,083 |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産管理処分庁費 | | | -- | 910,880 | -- |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 普通財産維持費 | | | -- | 208,276 | -- |
| | | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産評価等手数料 | | | -- | 73,544 | -- |
| | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> -- | | | -- | 1,048,286 | -- | |

| | | | |
|--------|---------------------|---------|----|
| 主な増減理由 | 国有建物の解体撤去等業務に係る経費の増 | その他特記事項 | -- |
|--------|---------------------|---------|----|



アクティビティからの発現経路 1-1-3

| | | | | | |
|--------------------|---|---|--------|-------------------------------|--|
| アクティビティ | 国有財産のうち、売却すべき財産について、良好な状態で維持管理を行うもの | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 国有財産の適正な処分 | | 活動指標 | 未利用国有地の年度末ストック件数 ※2023年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | -- | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(件) | 2,732 | 2,695 | 2,703 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 未利用国有地等のストックが大きく減少する中で、業務委託を活用し、必要な維持管理や調査を行う等して、売却可能な財産を増加させるとともに、物件情報等の発信により、入札参加者や申込者の増加を図り、売却収入を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与する。 | | | | |
| 長期アウトカム | 成果目標 | 未利用国有地等の売却により、土地等売払代を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与 | | 成果指標 | 2024年度における土地等売払代を50,687百万円（年度当初の収入見込額）以上とする。 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 財務省理財局調 |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | 未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、税外収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しているところ。 一方で、未利用国有地のうち、地方公共団体での利用が予定されている財産や土地区画整理事業等の施行区域に所在する財産等については、実際の売却等処分までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における売却収入をアウトカムとして設定している。 |

| 活動・成果目標 と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 最終目標年度 2024年度 |
|----------------|----------------|--------|--------|--------|------------------|
| | 当初見込み／目標値(百万円) | 34,878 | 26,687 | 27,962 | 50,687 |
| | 活動実績／成果実績(百万円) | 44,390 | 34,489 | 48,839 | -- |
| | 達成率(%) | 127.3 | 129.2 | 174.7 | -- |

アクティビティからの発現経路 2-2-4

| | | | | | |
|--------------------|--|---|--------|-------------------------------|---|
| アクティビティ | 国有財産について、用途又は目的に応じた貸付けを行うもの | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 国有財産の有効活用 | | 活動指標 | 貸付中国有地の年度末ストック件数 ※2023年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | -- | -- | -- | -- |
| | 活動実績／成果実績(件) | 25,817 | 25,237 | 24,682 | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 売却促進によって貸付中国有地が増加する中で、業務委託を活用し、貸付中の国有地の契約更新等を適正に実施するほか、定期借地権を用いた貸付を行う等して貸付収入を確保することで、税外収入の確保に寄与する。 | | | | |
| 長期アウトカム | 成果目標 | 土地の貸付により、土地等貸付収入を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与 | | 成果指標 | 2024年度における土地等貸付収入を18,269百万円（年度当初の収入見込額）以上とする。 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 財務省理財局調 |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | 未利用国有地のうち、国が所有権を留保する財産は、介護や保育等の分野を対象に新たに定期借地権を活用した貸付を行っているところであるが、地方公共団体等での利用が予定されている財産については、実際の貸付までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における貸付収入をアウトカムとして設定している。 |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 最終目標年度 2024年度 |
| | 当初見込み／目標値(百万円) | 20,083 | 19,031 | 19,764 | 18,269 |
| | 活動実績／成果実績(百万円) | 19,261 | 18,081 | 19,227 | -- |
| | 達成率(%) | 95.9 | 95 | 97.3 | -- |

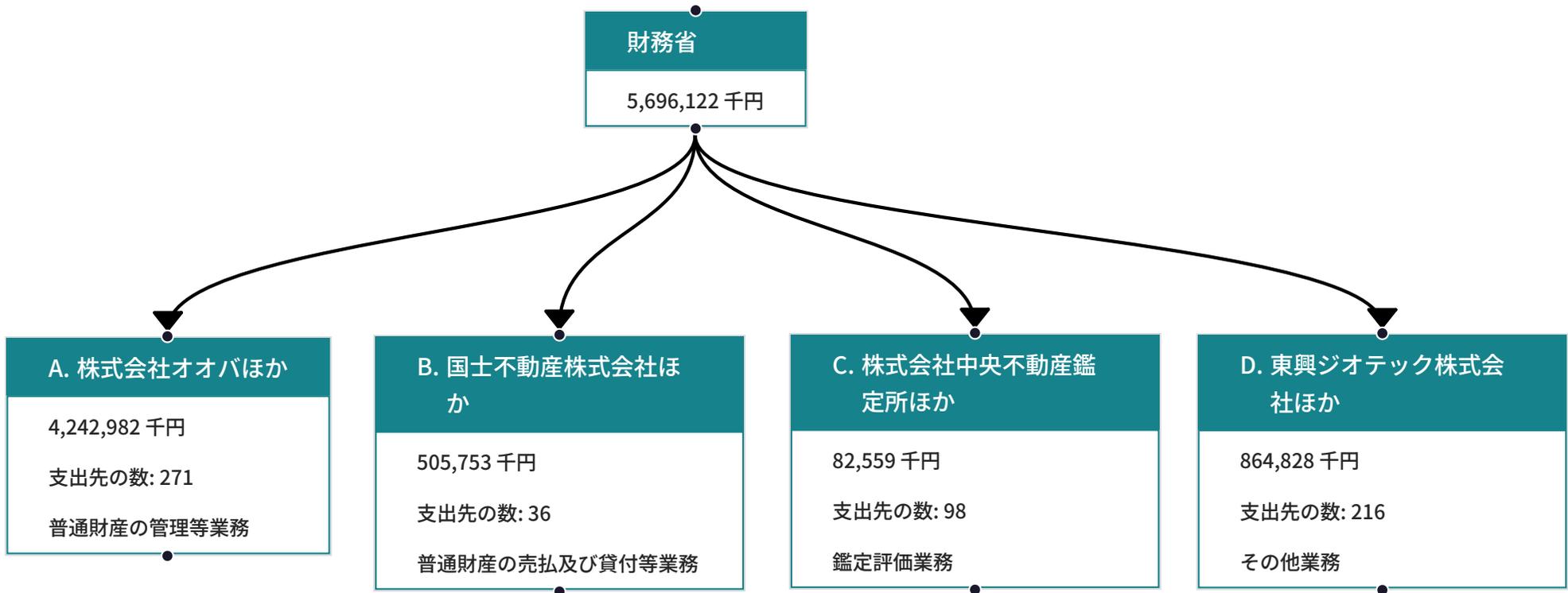
| | | |
|---------------------------------|------|---|
| 事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等 | 名前 | 新経済・財政再生計画 改革工程表2023 |
| | URL | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html |
| | 該当箇所 | p85 |

点検・評価

| | | | | |
|----------------------------------|--------------------|---|--------|---|
| 事業所管部局による点検・改善 | 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産管理処分経費は、国民共有の財産を良好な状態で維持・管理し、安定的な税外収入の確保を目的とした適正な処分等を行うために国費投入の必要性があると考ええる。 ・普通財産管理処分経費は、競争入札を原則としており、事業の効率性は高いものと考ええる。 ・普通財産管理処分経費は、会計法令等により国自らが行わなければならない事務を除き、民間委託を実施し経費削減に努めており、事業の有効性は高いものと考ええる。 ・アクティビティ1のアウトカムである土地等売払代の確保による税外収入の確保への寄与については、目標値に対し、100%を超える達成度を維持している。その要因として、入札時に競争性の働きにより、落札価格が予定価格を上回ったことや、貸付中財産の売却促進等に伴い、売払実績が増加したことが考えられる。 ・アクティビティ2のアウトカムである土地等貸付収入の確保による税外収入の確保への寄与については、目標値に対し、約97%の達成度であった。貸付中財産の売払いに伴う貸付財産の減少が多かったことが考えられる。 | | |
| | 目標年度における効果測定に関する評価 | -- | | |
| | 改善の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ1について、今後も売払いすべき財産について、売却促進に努めるとともに、効率的な売払いを進め、税外収入の確保に努めていく。 ・アクティビティ2について、定期借地権を活用した留保財産の貸付等、国有地の有効活用を図り、貸付収入の増加により、税外収入の確保に努めていく。 | | |
| 外部有識者による点検 | 点検対象 | 外部有識者による点検対象外 | 最終実施年度 | 2019 |
| | 対象の理由 | -- | | |
| | 所見 | -- | | |
| | 公開プロセス結果概要 | -- | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見 | 事業内容の一部改善 | 詳細 | 普通財産の処分のあり方については、引き続き、透明性を確保しつつ、業務委託に当たっては、地域の実情も考慮し、競争性を高め、経費削減に努める。 |
| 所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況 | 改善点・反映状況 | 執行等改善 | | |
| | 反映額 | 会計 | 勘定 | 反映額(千円) |
| | | -- | -- | -- |
| | 詳細 | 引き続き、過去の執行実績を精査し、地域の実情も考慮した上で、業務発注数の見直し等を行いコスト削減に努める。 | | |
| 公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ | -- | | | |

その他の指摘事
項

--



| | | | | | |
|---------------------------------------|--|---------------|---------------|------------------------|------------------------|
| 支出先上位者リスト (単位：千円) | 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| | A 株式会社オオバほか | 4,242,982 | 271 | 普通財産の管理等業務 | |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 株式会社オオバ | 769,154 | 9013201001170 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務 一般競争契約（総合評価） | 444,095 | 1 | 98.9 | -- |
| | 未利用国有地調査（北関東・信越地区）業務 随意契約（不落・不調） | 231,828 | 1 | -- | -- |
| | 未利用国有地の管理等業務委託（東海財務局） 一般競争契約（総合評価） | 93,231 | 1 | 91.4 | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 相模緑建株式会社 | 663,324 | 4021001025253 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地管理（首都圏地区）業務 一般競争契約（総合評価） | 454,029 | 2 | 66 | -- |
| | 未利用国有地管理（北関東・信越地区）業務 随意契約（不落・不調） | 208,371 | 2 | -- | -- |
| | 国有地樹木集積業務（関東財務局） 随意契約（少額） | 529 | -- | -- | -- |
| | 令和5年度樹木伐採業務（栃木県さくら市） 随意契約（少額） | 395 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社藤木工務店 | 433,946 | 8120001077539 | | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| 国有建築物解体撤去等工事（淡路市釜口字里） 一般競争契約（最低価格） | 433,946 | 4 | 63.4 | -- | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | | |

| | | | | |
|---|---------|---------------|--------|------------------------|
| 東海建設株式会社 | 237,050 | 9010001005162 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 杭抜き部埋め戻し工事（目黒区駒場二丁目） 随意契約（不落・不調） | 237,050 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 公益財団法人東京都教育支援機構 | 212,190 | 5011105008914 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 埋蔵文化財調査（文京区白山） 随意契約（その他） | 118,943 | -- | -- | -- |
| 埋蔵文化財調査（文京区小日向） 随意契約（その他） | 93,247 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| バンドーレテック株式会社 | 174,845 | 9470001003376 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 建物解体撤去工事（高松市中野町） 国庫債務負担行為等 | 174,845 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社宮本組 | 153,087 | 4120001021830 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 国有建物等解体撤去工事（相模原市中央区向陽町） 一般競争契約（最低価格） | 111,507 | 5 | 86.2 | -- |
| 国有建物等解体撤去工事（横浜市西区老松町） 一般競争契約（最低価格） | 41,580 | 3 | 14.7 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 日清建設株式会社 | 135,740 | 5030001002517 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |

| | | | | | |
|---|--|-----------|---------------|----------------|------------------------|
| | 国有建物等解体撤去工事（鎌ヶ谷市くぬぎ山一丁目） 一般競争契約（最低価格） | 135,740 | 4 | 97.9 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 鈴木建設株式会社 | | 84,975 | 1040001061846 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 国有建物等解体撤去工事（世田谷区深沢三丁目） 国庫債務負担行為等 | | 84,975 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| ミヤオ産業有限会社 | | 75,542 | 9240002018578 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 未利用国有地の管理等業務委託費（中国財務局） 一般競争契約（総合評価） | | 72,790 | 2 | -- | -- |
| 国有地コンクリート打設工事（下関市彦島弟子待町一丁目） 随意契約（少額） | | 2,398 | -- | -- | -- |
| 樹木伐採等作業（浅口市金光町占見） 随意契約（少額） | | 354 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| その他 | | 1,303,129 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| その他 -- | | 1,303,129 | -- | -- | -- |
| 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| B | 国土不動産株式会社ほか | 505,753 | 36 | 普通財産の売払及び貸付等業務 | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 国土不動産株式会社 | | 113,188 | 4010401127833 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |

| | | | | |
|--|------------|---------------|--------|------------------------|
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：C地域） 一般競争契約（総合評価） | 61,026 | 2 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：A地域） 一般競争契約（総合評価） | 52,162 | 2 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東京管財株式会社 | 104,442 | 7010701035444 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：D地域） 一般競争契約（総合評価） | 46,802 | 2 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：B地域） 一般競争契約（総合評価） | 40,785 | 2 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（近畿財務局：B地域） 一般競争契約（総合評価） | 16,855 | 2 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 大建不動産株式会社 | 68,143 | 1010001004477 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：E地域） 一般競争契約（総合評価） | 68,143 | 2 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社八州 | 32,806 | 1010601035005 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（近畿財務局：A地域） 一般競争契約（総合評価） | 32,806 | 3 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社キタデン | 25,425 | 6430001004406 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（北海道財務局：札幌・小樽地域） 一般競争契約（総合評価） | 25,425 | 1 | -- | -- |

| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
|--|--------|---------------|--------|------------------------|
| 森吉不動産コンサルティング株式会社 | 23,494 | 6310001016561 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（福岡財務支局） 一般競争契約（総合評価） | 23,494 | 4 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 有限会社藤原工産 | 13,476 | 1460302004478 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（北海道財務局：旭川地域） 一般競争契約（総合評価） | 5,741 | 1 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（北海道財務局：釧路地域） 一般競争契約（総合評価） | 4,125 | 1 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（北海道財務局：北見地域） 一般競争契約（総合評価） | 3,610 | 1 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社ユアーズ | 12,795 | 5120001102522 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 普通財産業務委託契約（近畿財務局：C地域） 一般競争契約（総合評価） | 12,795 | 1 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 山田土地建物株式会社 | 9,854 | 4080001024078 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 普通財産の管理処分等業務委託（東海財務局：静岡地区） 一般競争契約（総合評価） | 9,854 | 2 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社ウエストグローヴ | 9,828 | 5470001008783 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |

| | | | | | |
|--|--|--------|---------------|------------|------------------------|
| | 普通財産業務委託手数料（四国財務局：高知県） 一般競争契約（総合評価） | 5,174 | 1 | -- | -- |
| | 普通財産業務委託手数料（四国財務局：愛媛県） 一般競争契約（総合評価） | 4,654 | 3 | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| その他 | | 92,302 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| その他 -- | | 92,302 | -- | -- | -- |
| 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| C | 株式会社中央不動産鑑定所ほか | 82,559 | 98 | 鑑定評価業務 | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社中央不動産鑑定所 | | 7,062 | 6010001050293 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都千代田区 随意契約（企画競争） | | 1,980 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：埼玉県和光市 随意契約（企画競争） | | 1,210 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：群馬県吾妻郡東吾妻町 随意契約（企画競争） | | 990 | 2 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：横浜市中区 随意契約（企画競争） | | 880 | 2 | -- | -- |
| その他 -- | | 2,002 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東急不動産株式会社 | | 6,726 | 7011001016580 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |

| | | | | |
|--|------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| 不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都千代田区 随意契約（企画競争） | 1,980 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：茨城県ひたちなか市 随意契約（企画競争） | 1,127 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：茨城県つくば市 随意契約（企画競争） | 1,100 | 4 | -- | -- |
| その他 -- | 2,519 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社米山 | 5,957 | 2013301013130 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：茨城県つくば市 随意契約（企画競争） | 1,100 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：千葉県習志野市 随意契約（企画競争） | 880 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：東京都品川区 随意契約（企画競争） | 880 | 3 | -- | -- |
| その他 -- | 3,097 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| TERRA不動産鑑定 | 5,675 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：栃木県宇都宮市外（第1号） その他(オープンカウンター（エリアエキスパート）) | 306 | -- | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：横浜市港北区外（15号） その他(オープンカウンター（エリアエキスパート）) | 305 | -- | -- | -- |
| 令和5年度不動産鑑定評価委託業務（第1回）福-A その他(オープンカウンター（エリアエキスパート）) | 305 | -- | -- | -- |
| その他 -- | 4,759 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |

| | | | | |
|--|------------|---------------|----------------|---------------------------------|
| 株式会社 R E ストラテジー | 4,465 | 7430001036134 | | |
| 契約概要 (契約名) / 契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率 (%) | 一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務：小樽市ほか 一般競争契約 (最低価格) | 875 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務 (賃料)：札幌市豊平区 随意契約 (企画競争) | 836 | 2 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務 (賃料)：札幌市東区 随意契約 (企画競争) | 773 | 2 | -- | -- |
| その他 -- | 1,981 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 個人 A | 3,522 | -- | | |
| 契約概要 (契約名) / 契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率 (%) | 一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務 (賃料)：札幌市豊平区 随意契約 (企画競争) | 837 | 2 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務：深川市ほか 一般競争契約 (最低価格) | 818 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務 (賃料)：札幌市東区 随意契約 (企画競争) | 779 | 2 | -- | -- |
| その他 -- | 1,088 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社アール・アンド・エルリサーチ | 3,467 | 6010601044983 | | |
| 契約概要 (契約名) / 契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率 (%) | 一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務 (価格)：東京都江戸川区 その他(オープンカウンター (エリアエキスパート)) | 411 | -- | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務 (価格)：東京都中野区 一般競争契約 (最低価格) | 378 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務 (価格)：東京都大田区 その他(オープンカウンター (エリアエキスパート)) | 312 | -- | -- | -- |

| | | | | |
|---|------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| その他 -- | 2,366 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 日本ヴァリュアーズ株式会社 | 2,585 | 2010001085517 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：東京都品川区 随意契約（企画競争） | 1,210 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都目黒区 随意契約（企画競争） | 715 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都新宿区 随意契約（企画競争） | 660 | 5 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社進栄不動産鑑定 | 2,583 | 4240001021389 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（広島7） 随意契約（企画競争） | 2,145 | 2 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（広島5） その他(オープンカウンター（エリアエキスパート）) | 438 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 青山リアルティール・アドバイザーズ株式会社 | 2,365 | 9010401050485 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：埼玉県和光市 随意契約（企画競争） | 880 | 3 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：千葉県習志野市 随意契約（企画競争） | 880 | 4 | -- | -- |
| 不動産鑑定評価業務（価格）：東京都小金井市 随意契約（企画競争） | 605 | 2 | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |

| | | | | |
|---------------------------------------|---------|---------------|------------|------------------------|
| その他 | 38,152 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| その他 -- | 38,152 | -- | -- | -- |
| 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| D 東興ジオテック株式会社ほか | 864,828 | 216 | その他業務 | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東興ジオテック株式会社 | 164,395 | 1010401019083 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 国有崖地崩落防止工事（横須賀市東逸見町二丁目） 国庫債務負担行為等 | 164,395 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社伊達建設 | 85,800 | 4021001036936 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 国有崖地崩落防止工事（横須賀市上町四丁目） 一般競争契約（最低価格） | 85,800 | 4 | 81.9 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 東芝ライテック株式会社 | 76,978 | 5021001044112 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 国立京都国際会館設備補修工事 一般競争契約（最低価格） | 76,978 | 2 | 93.3 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 藤原工業株式会社 | 71,280 | 4120901009982 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |

| | | | | | |
|--|---|--------|---------------|--------|------------------------|
| | 国有建物耐震補強工事（大阪市天王寺区玉造本町） 一般競争契約（最低価格） | 71,280 | 3 | 69.6 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| パシフィックコンサルタンツ株式会社 | | 50,875 | 8013401001509 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 護岸復旧工事調査設計委託業務（横須賀市浦郷町） 随意契約（企画競争） | | 50,875 | 1 | 99.6 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社能勢建築構造研究所 | | 41,910 | 8120001086960 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 国有工作物耐震補強工事实施設計等委託業務（和泉市黒鳥町） 一般競争契約（最低価格） | | 41,910 | 2 | 99.5 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社アイビック | | 35,431 | 6070001012098 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 国有崖地崩落防止工事（横須賀市田浦町一丁目） 一般競争契約（最低価格） | | 19,228 | 2 | 27.3 | -- |
| 国有崖地崩落防止工事（横浜市戸塚区下倉田町） 一般競争契約（最低価格） | | 16,203 | 2 | 50.7 | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 北海道 | | 35,179 | 7000020010006 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 急傾斜地崩壊対策工事（国有がけ地分担金） 随意契約（その他） | | 35,179 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社臼井建設 | | 31,385 | 7350001002656 | | |

| | | | | | | |
|--|----------------------------------|--|---------|---------------|--------|------------------------|
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 国有建物耐震等改修工事（都城市） 一般競争契約（最低価格） | | 31,385 | 2 | 83.2 | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 株式会社緑研産業 | | 29,678 | 5290001004322 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 国有法面保全工事（博多区月隈） 一般競争契約（最低価格） | | 29,678 | 7 | 70 | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | その他 | | 241,917 | -- | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | その他 -- | | 241,917 | 0 | 0 | -- |

| 費目・使途 (単位：千円) | 支出先名 | 契約概要（契約名） | 費目 | 使途 | 金額 |
|------------------|--------------|-------------------------|-----|----------------------------|---------|
| A | 株式会社オオバ | 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務 | 委託費 | 未利用国有地調査等業務委託費（株式会社オオバ） | 444,095 |
| B | 国土不動産株式会社 | 普通財産業務委託契約（関東財務局：C地域） | 委託費 | 普通財産管理処分業務委託費（国土不動産株式会社） | 61,026 |
| C | 株式会社中央不動産鑑定所 | 不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都千代田区 | 委託費 | 不動産鑑定評価業務委託費（株式会社中央不動産鑑定所） | 1,980 |
| D | 東興ジオテック株式会社 | 国有崖地崩落防止工事（横須賀市東逸見町二丁目） | 委託費 | 国有崖地崩落防止工事委託費 | 164,395 |

国庫債務負担行為等による契約
先リスト
(単位：千円)

| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
|---------------------------------------|--|-----------|---------------|--------|------------------------|
| A | 株式会社オオバ | 2,544,276 | 9013201001170 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務 一般競争契約（総合評価） | 1,436,251 | 1 | 98.9 | -- |
| | 未利用国有地調査（北関東・信越地区）業務 随意契約（不落・不調） | 789,141 | -- | -- | -- |
| 未利用国有地の管理等業務委託（東海財務局） 一般競争契約（総合評価） | 318,884 | 1 | 94.3 | -- | |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| A | 相模緑建株式会社 | 2,059,019 | 4021001025253 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務 一般競争契約（総合評価） | 1,386,482 | 2 | 66 | -- |
| 未利用国有地管理（北関東・信越地区）業務 随意契約（不落・不調） | 672,536 | -- | -- | -- | |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| A | 丸福建設株式会社 | 362,934 | 4340001004037 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 旧鹿児島港湾合同庁舎構内整備工事 一般競争契約（総合評価） | 362,934 | 5 | 92.1 | -- | |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| B | 国土不動産株式会社 | 352,762 | 4010401127833 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 普通財産業務委託契約（関東財務局：C地域） 一般競争契約（総合評価） | 201,841 | 2 | -- | -- |
| 普通財産業務委託契約（関東財務局：A地域） 一般競争契約（総合評価） | 150,921 | 2 | -- | -- | |

| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
|------|--|---------|---------------|--------|------------------------|
| B | 東京管財株式会社 | 309,438 | 7010701035444 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 普通財産業務委託契約（関東財務局：D地域） 一般競争契約（総合評価） | 131,492 | 2 | -- | -- |
| | 普通財産業務委託契約（関東財務局：B地域） 一般競争契約（総合評価） | 110,587 | 2 | -- | -- |
| | 普通財産業務委託契約（近畿財務局：B地域） 一般競争契約（総合評価） | 67,359 | 2 | -- | -- |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| A | 三按創美株式会社 | 262,135 | 9120901031370 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地の管理等業務委託（近畿財務局） 一般競争契約（総合評価） | 262,135 | 5 | -- | -- |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| A | 国際航業株式会社 | 232,630 | 9010001008669 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地の管理等業務委託（近畿財務局：測量以外） 一般競争契約（総合評価） | 191,787 | 1 | -- | -- |
| | 未利用国有地の管理等業務委託（近畿財務局：測量） 一般競争契約（総合評価） | 40,843 | 1 | -- | -- |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| A | ミヤオ産業有限会社 | 226,677 | 9240002018578 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 未利用国有地の管理等業務委託（中国財務局） 一般競争契約（総合評価） | 226,677 | 2 | -- | -- |
| 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |

| | | | | | | |
|--|--|--|---------|---------------|--------|------------------------|
| | B | 大建不動産株式会社 | 195,883 | 1010001004477 | | |
| | | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | | 普通財産業務委託契約（関東財務局：E地域） 一般競争契約（総合評価） | 195,883 | 2 | -- | -- |
| | | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 | | |
| | A | 株式会社キタデン | 193,795 | 6430001004406 | | |
| | | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | | 未利用国有地の管理等業務委託（北海道財務局：札幌・小樽地域） 一般競争契約（総合評価） | 193,795 | 1 | 99.7 | -- |
| | | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 | | |
| | B | 株式会社キタデン | 71,846 | 6430001004406 | | |
| | | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 普通財産業務委託契約（北海道財務局：札幌・小樽地域） 一般競争契約（総合評価） | 71,846 | 1 | -- | -- | |

その他備考

--

独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金

基本情報

| | | | | | | |
|-------|---------|--|--------------------|-------|--|--------|
| 組織情報 | 府省庁 | 財務省 | | | | |
| | 事業所管課室 | 国税庁 国税庁 課税部 鑑定企画官 | | | | |
| | 作成責任者 | 岩田知子 三浦隆 | | | | |
| | その他担当組織 | 国税庁 国税庁 課税部 酒税課 | | | | |
| 基本情報 | 予算事業ID | 001367 | 事業開始年度 | 2001 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし |
| | 事業年度 | 2024 | 事業区分 | 前年度事業 | | |
| 政策・施策 | 政策所管 | 政策 | 施策 | | 政策体系・評価書URL | |
| | 財務省 | 2 適正かつ公平な課税の実現 | 2 - 3 酒類業の健全な発達の促進 | | https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/nta/fy2024/analysis/2024ntabuns ekip.pdf | |
| 関連事業 | -- | | | 主要経費 | 科学技術振興費 | |
| 概要・目的 | 事業の目的 | 独立行政法人酒類総合研究所（以下、「酒類総研」という。）が行う酒類に関する高度な分析及び鑑定並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等業務に必要な財源を交付することで、酒類総研の中期目標を達成することを目的とする。さらに、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的とする。 | | | | |
| | 現状・課題 | 酒類総研は、醸造技術の研究機関として、酒類に関する科学的知見を豊富に蓄積している。また、国税庁の技術的基盤として、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、中小企業が多くを占める酒類業界において酒類業の健全な発達にも貢献しており、第5期中期目標期間（令和3年度～令和7年度）のうち令和3年度～5年度の業務実績評価の各項目において、概ね標準評価（B評価）以上の評価を受けている。2030年（令和12年）までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とするという目標や、科学技術の活用による国際競争力強化及びSociety 5.0の実現のための研究データ基盤整備を行うという政府方針のもと、日本産酒類の競争力強化等や、酒類製造の技術基盤の強化等につながる研究開発をさらに拡充していく必要があるとともに、引き続き、国税庁の技術的基盤としての役割を果たしていく。 | | | | |
| | 事業の概要 | 酒類総研は、第5期中期目標期間（令和3年度～令和7年度）においては、日本産酒類の競争力強化等、酒類製造の技術基盤の強化、酒類の品質及び安全性の確保、酒類業界の人材確保、酒類の適正課税及び適正表示の確保等のため、質の高い研究等を実施し、成果の普及を図る。また、前段の取組の一環として、国税庁からの依頼があった分析・鑑定の実施、鑑評会の開催、酒類醸造講習の実施等に取り組む。さらに、公設試験研究機関、民間等との外部連携を積極的に推進するとともに、酒類に関する分かりやすい情報発信を行い、酒類に関するナショナルセンターとしての役割の強化に取り組む。 | | | | |
| | 事業概要URL | -- | | | | |

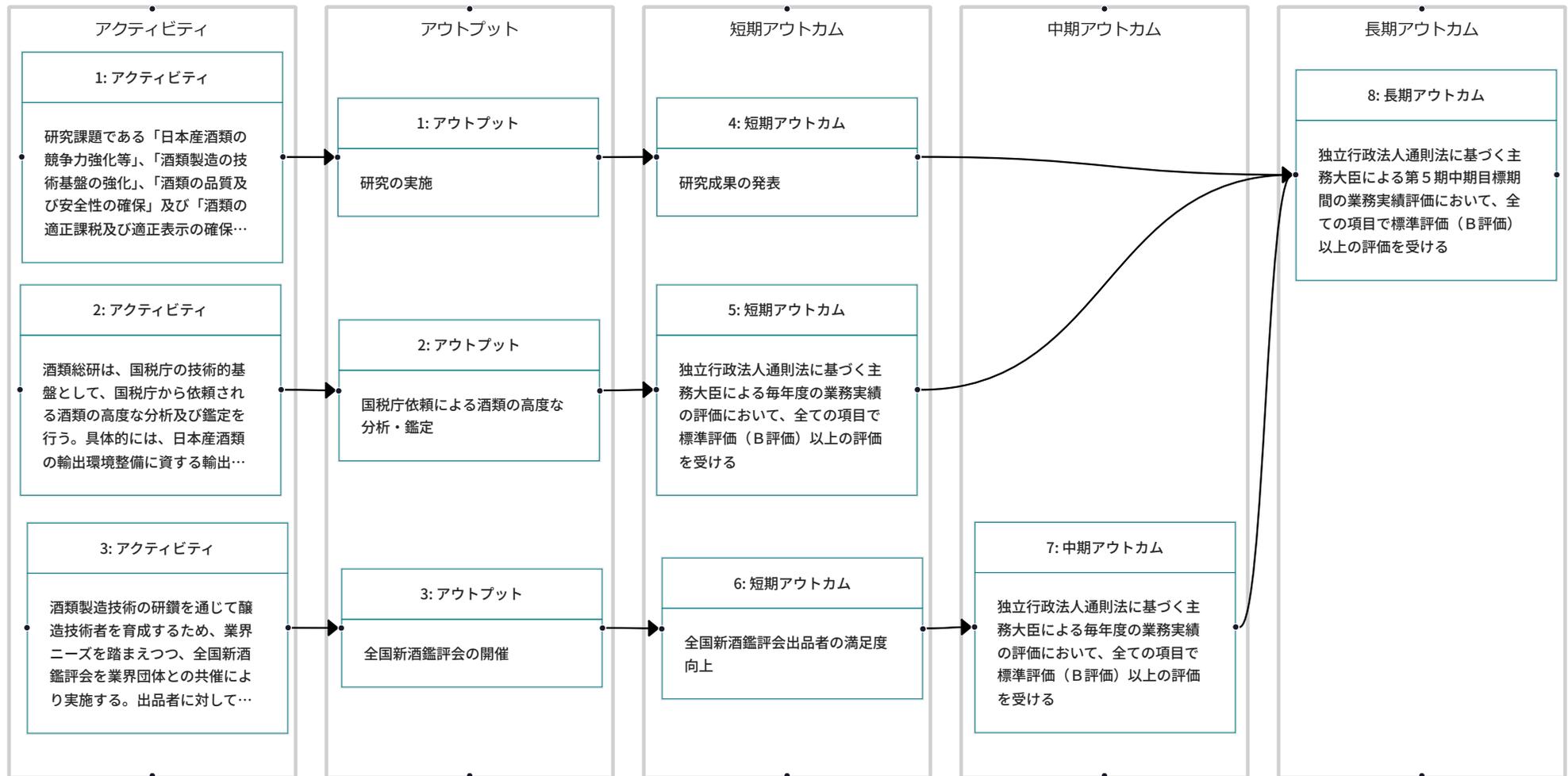
| | | | | | |
|------------|---------------------------------------|---|-------|--------|--------|
| 根拠法令 | 法令名 | 法令番号 | 条 | 項 | 号・号の細分 |
| | 独立行政法人通則法 | 平成十一年法律第百三号 | 第四十六条 | -- | -- |
| | 独立行政法人酒類総合研究所法 | 平成十一年法律第百六十四号 | 第三条 | -- | -- |
| | 独立行政法人酒類総合研究所法 | 平成十一年法律第百六十四号 | 第十二条 | -- | -- |
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名 | 計画・通知等URL | | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所第5期中期目標 | http://www.mof.go.jp/about_mof/constitution/agency/doppo/s20220830.pdf | | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所第5期中期計画 | https://www.nrib.go.jp/gui/pdf/TyukiKei05.pdf | | | |
| | 新たなクールジャパン戦略（令和6年6月4日知的財産戦略本部決定） | https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou4.pdf | | | |
| | 知的財産推進計画2024（令和6年6月4日知的財産戦略本部決定） | https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2.pdf | | | |
| | 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定） | https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf | | | |
| | 総合的なTPP等関連政策大綱（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定） | https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2020/pdf/20201208_tpp_taikoukaitei.pdf | | | |
| 実施方法 | 交付 | | | | |
| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL | |
| | -- | -- | -- | -- | |
| 備考 | -- | | | | |

予算・執行

| 予算額執行額表 (単位：千円) | | | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|--------------------|----------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 要求額 | | -- | 1,049,000 | 969,000 | 1,197,178 | 1,017,843 |
| | 当初予算 | | 1,043,000 | 1,011,000 | 968,867 | 966,004 | -- |
| | 補正予算 | | -- | -- | 221,303 | 54,687 | -- |
| | 前年度から繰越し | | -- | -- | -- | -- | -- |
| | 予備費等 | | -- | -- | -- | -- | -- |
| | 計 | | 1,043,000 | 1,011,000 | 1,190,170 | 1,020,691 | -- |
| | 執行額 | | 1,043,000 | 1,011,000 | 1,190,170 | -- | -- |
| | 執行率 | | 100% | 100% | 100% | -- | -- |

| 予算内訳表 (単位：千円) | 会計区分 | 会計 | 勘定 | 要望額 | 備考 | |
|------------------|------|---|----|-----|---------|-----------|
| | 一般会計 | 一般会計 | -- | -- | -- | -- |
| | | 予算種別/歳出予算項目 | | 備考 | 予算額 | 翌年度要求額 |
| | | 当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 独立行政法人酒類総合研究所運営費 / 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金 | | -- | 966,004 | 1,017,843 |
| | | 第1次補正予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 独立行政法人酒類総合研究所運営費 / 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金 | | -- | 54,687 | -- |

| | | | |
|--------|-----------------------|---------|----|
| 主な増減理由 | ISO認定取得に要する経費54,687千円 | その他特記事項 | -- |
|--------|-----------------------|---------|----|



アクティビティからの発現経路 1-1-4-8

| | | | | | | |
|--------------------|--|---------|--------|-------------------------------|--|----------------|
| アクティビティ | 研究課題である「日本産酒類の競争力強化等」、「酒類製造の技術基盤の強化」、「酒類の品質及び安全性の確保」及び「酒類の適正課税及び適正表示の確保」に資する研究を実施する。研究成果は、学術雑誌等で公表する。 | | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 研究の実施 | | 活動指標 | 研究課題数 | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 活動実績／成果実績(件) | 4 | 4 | 4 | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって研究課題に取り組んでいる。研究成果が得られたテーマについては学術雑誌等で公開することから、論文数が研究課題の進捗度を反映すると考え、短期アウトカムに設定した。 | | | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 研究成果の発表 | | 成果指標 | 中期目標期間内における累計論文数（第5期：令和3年度～令和7年度） | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書（令和4年8月24日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書（令和5年8月28日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和5年度の業務実績に関する評価書（令和6年8月28日財務省（国税庁）） | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(報) | -- | -- | -- | -- | 120 |
| | 活動実績／成果実績(報) | 38 | 60 | 83 | -- | -- |
| | 達成率(%) | -- | -- | -- | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、中期目標期間終了時には中期目標期間全体（5年間）に係る期間実績評価を受けている。短期アウトカムの成果目標に定めている「研究成果の発表」は、中期目標期間全体に係る業務実績評価において、評価の根拠となる主要なデータであり、活動指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。 | | | | | |

| | | | | |
|------------|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による第5期中期目標期間の業務実績評価において、全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受ける | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | | 2024年度 | 最終目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | | -- | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | | -- | -- |
| | 達成率(%) | | -- | -- |

アクティビティからの発現経路 2-2-5-8

| | | | | | | |
|--------------------|---|--|--------|-------------------------------|--|----------------|
| アクティビティ | 酒類総研は、国税庁の技術的基盤として、国税庁から依頼される酒類の高度な分析及び鑑定を行う。具体的には、日本産酒類の輸出環境整備に資する輸出酒類の放射性物質の分析、酒類に含まれる可能性がある有害物質の分析及び国税庁が定める酒類の表示の基準の適切な執行を支えるための分析等を実施する。 | | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 国税庁依頼による酒類の高度な分析・鑑定 | | 活動指標 | 分析・鑑定点数 | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| | 当初見込み／目標値(点) | -- | -- | -- | -- | |
| | 活動実績／成果実績(点) | 2,147 | 2,458 | 2,521 | -- | |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けている。活動目標に定めている「国税庁依頼による酒類の高度な分析・鑑定」は、業務実績評価における主要な経年データとされており、活動指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、毎年度の業務実績評価において全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受けることを短期アウトカムとして設定した。 | | | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受ける | | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書（令和4年8月24日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書（令和5年8月28日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和5年度の業務実績に関する評価書（令和6年8月28日財務省（国税庁）） | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | 89 | 100 | 100 | -- | -- |
| | 達成率(%) | 89 | 100 | 100 | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研は、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けることに加え、中期目標期間終了時には中期目標期間全体（5年間）に係る期間実績評価を受けている。毎年度の業務実績評価で標準評価以上の評価を受けることは、中期目標期間全体に係る期間実績評価においても標準評価（B評価）以上の評価を受けることにつながるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。 | | | | | |

| | | | | |
|------------|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による第5期中期目標期間の業務実績評価において、全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受ける | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | | 2024年度 | 最終目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | | -- | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | | -- | -- |
| | 達成率(%) | | -- | -- |

アクティビティからの発現経路 3-3-6-7-8

| | | | | | | |
|--------------------|---|------------------|--------|-------------------------------|--|----------------|
| アクティビティ | 酒類製造技術の研鑽を通じて醸造技術者を育成するため、業界ニーズを踏まえつつ、全国新酒鑑評会を業界団体との共催により実施する。出品者に対しては、各者の製造技術向上に資するべく、結果通知書により、出品酒に対するフィードバックを行う。 | | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 全国新酒鑑評会の開催 | | 活動指標 | 出品点数 | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| | 当初見込み／目標値(点) | -- | -- | -- | -- | |
| | 活動実績／成果実績(点) | 821 | 826 | 818 | -- | |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研では、全国新酒鑑評会の出品酒について、香り成分やグルコース濃度等の分析を行った上、結果公表後に出品者へ分析値や審査結果のフィードバックを行うとともに、フィードバックに対する出品者からの満足度を調査している。全国新酒鑑評会を通じた醸造技術者の育成の取組は、フィードバックへの出品者からの満足度で測ることができると考えられるため、当該成果目標を短期アウトカムとして設定した。 | | | | | |
| 短期アウトカム | 成果目標 | 全国新酒鑑評会出品者の満足度向上 | | 成果指標 | 全国新酒鑑評会出品者にフィードバックした結果通知書への評価（5：大いに参考になる～1：全く参考にならない） | |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書（令和4年8月24日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書（令和5年8月28日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和5年度の業務実績に関する評価書（令和6年8月28日財務省（国税庁）） | |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- | |
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 活動実績／成果実績 | 4.3 | 4.4 | 4.4 | -- | -- |
| | 達成率(%) | 107.5 | 110 | 110 | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研は、現状・課題を踏まえて策定した年度計画にしたがって業務を実施し、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けている。短期アウトカムの成果目標に定めている「全国新酒鑑評会出品者の満足度向上」は、業務実績評価における評価の根拠の一つであり、成果指標の実績が向上することで業務実績の評価結果は向上すると考えられるため、毎年度の業務実績評価において全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受けることを中期アウトカムとして設定した。 | | | | | |

| | | | | |
|---------|----------------------|--|-------------------------------|--|
| 中期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価において、全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受ける | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書（令和4年8月24日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書（令和5年8月28日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和5年度の業務実績に関する評価書（令和6年8月28日財務省（国税庁）） |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |

| | | | | | | |
|------------|--------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 活動・成果目標と実績 | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | 89 | 100 | 100 | -- | -- |
| | 達成率(%) | 89 | 100 | 100 | -- | -- |


 後続アウトカムへのつながり

酒類総研は、毎年度、主務大臣による業務実績評価を受けることに加え、中期目標期間終了時には中期目標期間全体（5年間）に係る期間実績評価を受けている。毎年度の業務実績評価で標準評価以上の評価を受けることは、中期目標期間全体に係る期間実績評価においても標準評価（B評価）以上の評価を受けることにつながるため、第5期中期目標期間の業務実績評価において全ての項目で標準評価以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。

| | | | | |
|---------|----------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| 長期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による第5期中期目標期間の業務実績評価において、全ての項目で標準評価（B評価）以上の評価を受ける | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |

| | | | |
|------------|--------------|--------|------------------|
| 活動・成果目標と実績 | | 2024年度 | 最終目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | -- | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | -- | -- |
| | 達成率(%) | -- | -- |

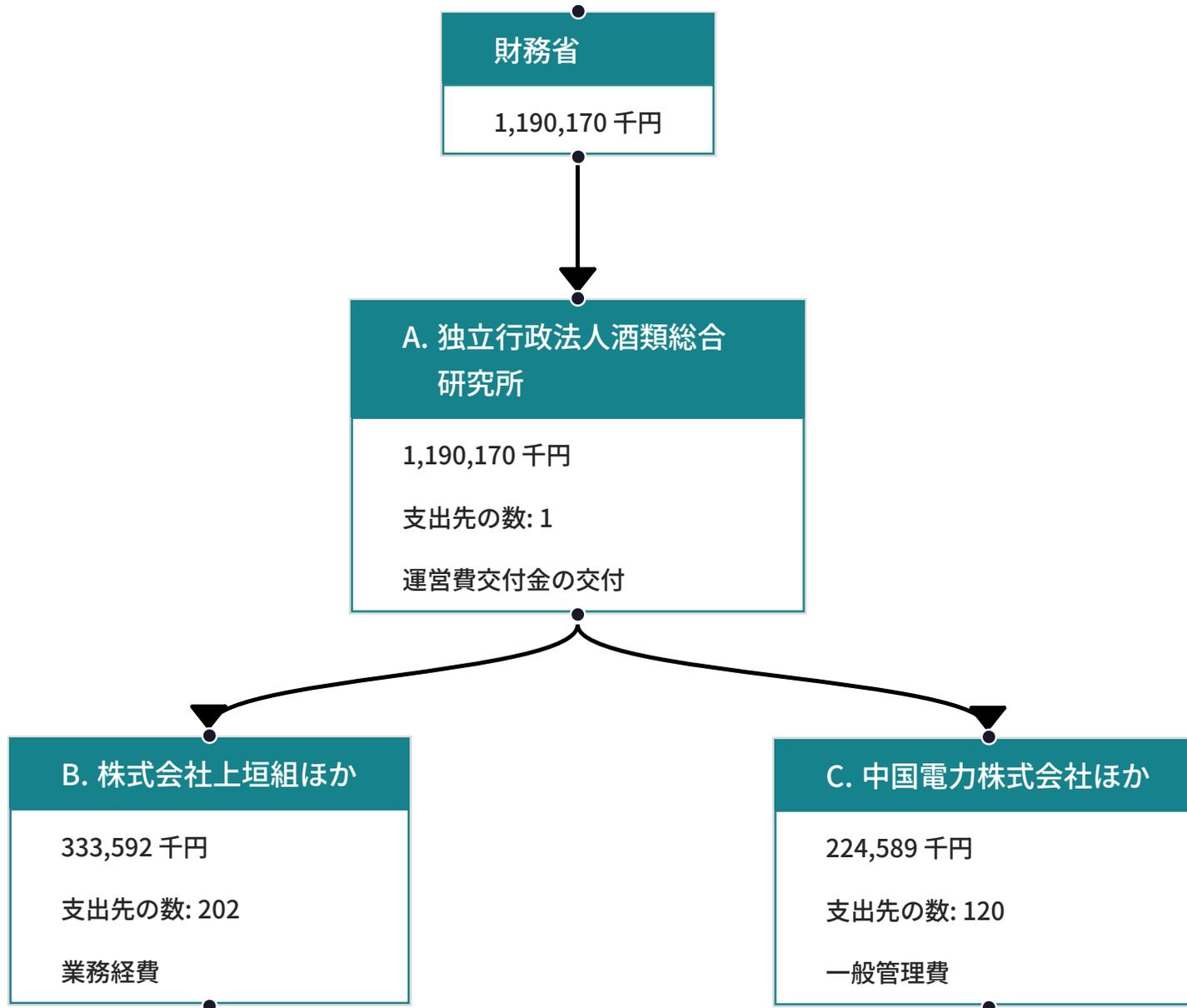
| | | |
|---------------------------------|------|----|
| 事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等 | 名前 | -- |
| | URL | -- |
| | 該当箇所 | -- |

点検・評価

| | | | | |
|----------------------------------|--|--|--------|---|
| 事業所管部局による点検・改善 | 点検結果 | <p>酒類総研は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務、酒類業界の人材育成に資する酒類の鑑評会等を実施しており、国民や社会のニーズを反映した業務を行っている。</p> <p>令和5年度においては、以下の取組等を実施し、成果目標に見合った成果実績が得られていると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の発表では5年間で120報の論文発表という目標に向け順調に進捗している。 ・国税庁依頼の分析・鑑定を着実に実施し、日本産酒類の輸出環境整備や酒類の表示の基準の適切な執行に貢献した。 ・全国新酒鑑評会を実施し、酒類製造技術の研鑽を図ったとともに、出品酒に対するフィードバックでは、目標値を超えた満足度を得た。 <p>また、コスト削減や効率化に向け、外部への委託や共同調達の実施に向けた検討を行うなどの工夫を行っている。</p> <p>上記の通り、事業は適正に実施されていると考えられる。今後とも引き続き効率的な運営に努めることが重要であると考えます。</p> | | |
| | 目標年度における効果測定に関する評価 | -- | | |
| | 改善の方向性 | <p>酒類総研は、第5期中期目標・中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づいて事務・事業を行うとともに、民間に裨益するものについては民間に応分の負担を求めるなど、引き続き効率的な運営に努める。</p> | | |
| 外部有識者による点検 | 点検対象 | 外部有識者による点検対象外 | 最終実施年度 | 2020 |
| | 対象の理由 | -- | | |
| | 所見 | -- | | |
| | 公開プロセス結果概要 | -- | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見 | 事業内容の一部改善 | 詳細 | <p>事業の実施に当たっては、引き続き、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費及び一般経費の調達の一部における一者応札等の改善に向けた要因分析に努める。</p> |
| 所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況 | 改善点・反映状況 | 年度内に改善を検討 | | |
| | 反映額 | 会計 | 勘定 | 反映額(千円) |
| | | -- | -- | -- |
| 詳細 | <p>自主財源の確保に努め、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費の見直しを行い、コスト削減を図った。一者応札等の改善に向け、要因解析を行ったところ、一者応札・応募の調達は、研究業務の委託及び研究機器の購入件数が大半を占めており、これらの調達は、仕様が各研究業務に応じた特殊なものとなる場合が多く、対応できる業者が必然的に限られることが要因であると考えます。</p> <p>今後も引き続き、入札における競争性の確保に向け、調達等合理化計画に基づき、公告期間の十分な確保や複数の者が入札可能となる仕様書の作成等により応札機会の拡大に努める。</p> | | | |
| 公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ | -- | | | |

その他の指摘事
項

--



| | | | | | | |
|---|---------------------------|-------|-----------|---------------|------------|------------------------|
| 支出先上位者リスト (単位：千円) | 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| | A 独立行政法人酒類総合研究所 | | 1,190,170 | 1 | 運営費交付金の交付 | |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所 | | 1,190,170 | 3240005003987 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 運営費 運営費交付金交付 | | 1,190,170 | -- | -- | -- |
| | 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| | B 株式会社上垣組ほか | | 333,592 | 202 | 業務経費 | |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 株式会社上垣組 | | 24,200 | 6240001022451 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 農業用水路敷設工事 一般競争契約（最低価格） | | 24,200 | 2 | 87.2 | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 大塚器械株式会社 | | 24,171 | 2240001001707 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 飛行時間型質量分析装置の保守管理業務の委託 一般競争契約（最低価格） | | 5,168 | 1 | 97.1 | -- | |
| 液体クロマトグラフ質量分析装置の保守管理業務の委託 一般競争契約（最低価格） | | 4,395 | 1 | 96.6 | -- | |
| 高低温サーキュレーター 随意契約（少額） | | 1,430 | -- | -- | -- | |
| 薬用冷蔵ショーケース 随意契約（少額） | | 607 | -- | -- | -- | |
| 原子吸光光度計 定期点検作業 随意契約（少額） | | 441 | -- | -- | -- | |

| | | | | |
|---|------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| ノンフロンバイオメディカルフリーザー 随意契約（少額） | 432 | -- | -- | -- |
| 高速アミノ酸分析計 メンテナンス作業 随意契約（少額） | 425 | -- | -- | -- |
| その他 随意契約（少額） | 11,273 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 新川電機株式会社 | 19,709 | 4240001004583 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 前処理装置付ガスクロマトグラフ質量分析装置の保守管理業務の委託 一般競争契約（最低価格） | 2,695 | 1 | 95.1 | -- |
| 加熱脱着装置付GC/MSDの保守管理業務の委託 一般競争契約（最低価格） | 2,376 | 1 | 94.7 | -- |
| CE-LC/Q-TOFシステムMS部点検業務 一般競争契約（最低価格） | 1,228 | 1 | 100 | -- |
| その他 -- | 13,411 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 日新精器株式会社 | 13,648 | 6240001008517 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 飲料製品向け二酸化炭素及び酸素同時測定装置 一般競争契約（最低価格） | 4,400 | 1 | 98.4 | -- |
| ガスクロマトグラフ質量分析計の保守管理業務の委託 一般競争契約（最低価格） | 1,947 | 1 | 98.8 | -- |
| 高速液体クロマトグラフ質量分析計の点検整備業務 一般競争契約（最低価格） | 1,403 | 1 | 98.1 | -- |
| その他 随意契約（少額） | 5,899 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |

| | | | | |
|--|--------|---------------|--------|------------------------|
| 広島和光株式会社 | 12,969 | 1240001036571 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 二次元ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析装置システムの年1回定期点検業務 一般競争契約（最低価格） | 1,121 | 1 | 98.7 | -- |
| 二次元ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析装置システムの検出器保守業務の委託 随意契約（少額） | 660 | -- | -- | -- |
| 二次元ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析装置システムの窒素ガス発生装置保守業務の委託 随意契約（少額） | 550 | -- | -- | -- |
| その他 随意契約（少額） | 10,638 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 山本薬品株式会社 | 12,571 | 3240001012075 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 薬用冷蔵ショーケース 随意契約（少額） | 770 | -- | -- | -- |
| 薬用冷蔵ショーケース 随意契約（少額） | 411 | -- | -- | -- |
| 麹菌CAGE解析 随意契約（少額） | 264 | -- | -- | -- |
| その他 随意契約（少額） | 11,126 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社N T Tデータ中国 | 11,880 | 1240001012853 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 独立行政法人酒類総合研究所ホームページ等の閲覧サービス 用システムの提供及び運用支援業務 国庫債務負担行為等 | 11,880 | -- | -- | -- |

| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
|------------------------------------|--------|---------------|--------|------------------------|
| 株式会社ミクセル | 10,147 | 8240001020833 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| DNAシーケンス解析 一般競争契約（最低価格） | 1,099 | 3 | 89.8 | -- |
| Class II 安全キャビネット 随意契約（少額） | 1,033 | -- | -- | -- |
| 小型超低温フリーザー 随意契約（少額） | 776 | -- | -- | -- |
| その他 随意契約（少額） | 7,239 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 小川精機株式会社 | 9,154 | 8240001001965 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 純水及び超純水製造装置の保守点検業務 一般競争契約（最低価格） | 5,607 | 1 | 96.2 | -- |
| スクラバー清掃作業 随意契約（少額） | 896 | -- | -- | -- |
| ドラフトチャンバー点検 随意契約（少額） | 605 | -- | -- | -- |
| その他 随意契約（少額） | 2,046 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社ジーンベイ | 7,443 | 1020001117518 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| 酵母ゲノムシーケンス 随意契約（少額） | 975 | -- | -- | -- |
| 酵母ゲノムシーケンス 随意契約（少額） | 975 | -- | -- | -- |

| | | | | | |
|--------------------|--------------------------------------|---------|---------------|------------|------------------------|
| | 麹菌群総合ゲノムデータベース開発業務 随意契約（少額） | 832 | -- | -- | -- |
| | その他 随意契約（少額） | 4,662 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| その他 | | 187,700 | -- | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | その他 -- | 187,700 | -- | -- | -- |
| 支出先ブロック名 | | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| C | 中国電力株式会社ほか | 224,589 | 120 | 一般管理費 | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 中国電力株式会社 | | 56,079 | 4240001006753 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 独立行政法人酒類総合研究所で使用する電気の調達 国庫債務負担行為等 | 56,079 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 日東カストディアル・サービス株式会社 | | 27,019 | 9011401005058 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 建物等の総合監視、日常・定期点検等の委託 国庫債務負担行為等 | 26,928 | -- | -- | -- |
| | 真空式温水ヒータ点検業務 随意契約（少額） | 86 | -- | -- | -- |
| | 薬注タンク蓋部品交換 随意契約（少額） | 6 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社ユー・エス・イー | | 20,830 | 6290001049738 | | |

| | | | | |
|---------------------------------|--------|---------------|--------|------------------------|
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 情報システムの運用及び管理業務 一般競争契約（最低価格） | 20,830 | 1 | 73.5 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| グリーンガス株式会社 | 11,168 | 3240001002919 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 液化石油ガスの調達 一般競争契約（最低価格） | 11,168 | 1 | 93.5 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 9,696 | 3011001027739 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 損害保険（火災）の付保 一般競争契約（最低価格） | 9,696 | 1 | 54.8 | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 宗盛電気サービス株式会社 | 8,127 | 5240001011645 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| 高圧ケーブル更新工事 国庫債務負担行為等 | 7,700 | -- | -- | -- |
| 電動式ブレーカ取替 随意契約（少額） | 305 | -- | -- | -- |
| DG電源移設工事 随意契約（少額） | 86 | -- | -- | -- |
| 自家用発電設備 ベル交換 随意契約（少額） | 36 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 | 5,676 | 6010601032609 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |

| | | | | |
|---------------------------------|------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| 基幹LANシステム用機器の整備 一般競争契約（最低価格） | 5,445 | 2 | 54.3 | -- |
| セキュリティライセンス 随意契約（少額） | 231 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| 株式会社大迫本社 | 4,786 | 7240001001660 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| ガスメーター更新工事 随意契約（少額） | 1,887 | -- | -- | -- |
| プロジェクター更新 随意契約（少額） | 1,298 | -- | -- | -- |
| 廊下タイル張替え工事 随意契約（少額） | 387 | -- | -- | -- |
| パーティション（組立費込） 随意契約（少額） | 284 | -- | -- | -- |
| 事務椅子 随意契約（少額） | 107 | -- | -- | -- |
| 事務机 随意契約（少額） | 103 | -- | -- | -- |
| 事務用品 随意契約（少額） | 82 | -- | -- | -- |
| 消耗品 随意契約（少額） | 60 | -- | -- | -- |
| 消耗品 随意契約（少額） | 60 | -- | -- | -- |
| 消耗品 随意契約（少額） | 60 | -- | -- | -- |
| 消耗品 随意契約（少額） | 60 | -- | -- | -- |
| 消耗品 随意契約（少額） | 60 | -- | -- | -- |
| 運搬・組立費（両袖デスク他） 随意契約（少額） | 44 | -- | -- | -- |

| | | | | | | |
|--------------|---------------------------------|--------|---------------|--------|------------------------|----|
| | 消耗品 随意契約（少額） | | 37 | -- | -- | -- |
| | 消耗品 随意契約（少額） | | 37 | -- | -- | -- |
| | その他 随意契約（少額） | | 218 | -- | -- | -- |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | | |
| 有限会社スマイルクリーン | | 4,604 | 7260002013488 | | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所の清掃業務 その他(共同調達) | 4,604 | -- | -- | -- | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | | |
| 広島県水道広域連合企業団 | | 4,191 | 8000020349194 | | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| | 上下水道供給業務 随意契約（その他） | 4,191 | -- | -- | -- | |
| 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | | |
| その他 | | 72,414 | -- | | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| | その他 -- | 72,414 | -- | -- | -- | |

| 費目・使途 (単位：千円) | 支出先名 | 契約概要（契約名） | 費目 | 使途 | 金額 |
|------------------|---------------|-----------------------------|------|-------------|-----------|
| A | 独立行政法人酒類総合研究所 | 運営費 | 交付金 | 運営費 | 1,190,170 |
| B | 株式会社上垣組 | 農業用水路敷設工事 | 業務経費 | 農業用水路敷設工事 | 24,200 |
| C | 中国電力株式会社 | 独立行政法人酒類総合研究所で 使用する電気の調達 | 電気料金 | 庁舎及び寮等の電気料金 | 56,079 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|---|--------|---------------|------------------------|------------------------|
| 国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円) | | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 | | |
| | C | 株式会社ユー・エス・イー | 36,452 | 6290001049738 | | |
| | | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | | 情報システムの運用及び管理業務 一般競争契約（最低価格） | 36,452 | 1 | 73.5 | -- |
| | | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 | | |
| | B | 株式会社N T T データ中国 | 24,552 | 1240001012853 | | |
| | | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | | 独立行政法人酒類総合研究所ホームページ等の閲覧サービス用 システムの提供及び運用支援業務 一般競争契約（最低価格） | 24,552 | 1 | 94.9 | -- |
| | | 契約先名 | 契約額 | 法人番号 | | |
| | C | グリーンガス株式会社 | 23,189 | 3240001002919 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 | |
| | 液化石油ガスの調達 一般競争契約（最低価格） | 23,189 | 1 | 93.5 | -- | |

その他備考

(注1) 業務経費の財源には、自己収入55,681千円が含まれている。

(注2) 人件費については記載を省略している。

独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金

基本情報

| | | | | | | |
|------------|-------------------|--|--------------------|---------|--|--------|
| 組織情報 | 府省庁 | 財務省 | | | | |
| | 事業所管課室 | 国税庁 国税庁 課税部 鑑定企画官 | | | | |
| | 作成責任者 | 岩田知子 三浦隆 | | | | |
| | その他担当組織 | 国税庁 国税庁 課税部 酒税課 | | | | |
| 基本情報 | 予算事業ID | 002598 | 事業開始年度 | 2022 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし |
| | 事業年度 | 2024 | 事業区分 | 前年度事業 | | |
| 政策・施策 | 政策所管 | 政策 | 施策 | | 政策体系・評価書URL | |
| | 財務省 | 2 適正かつ公平な課税の実現 | 2 - 3 酒類業の健全な発達の促進 | | https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/nta/fy2024/analysis/2024ntabuns ekip.pdf | |
| 関連事業 | -- | | 主要経費 | 科学技術振興費 | | |
| 概要・目的 | 事業の目的 | 独立行政法人酒類総合研究所（以下、「酒類総研」という。）の施設・設備の整備充実を図る。 | | | | |
| | 現状・課題 | 酒類総研において、令和5年度には3件の工事を完了し、令和5年度の業務実績評価の各項目においては、概ね標準評価（B評価）以上の評価を受けている。酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、引き続き酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行う必要がある。 | | | | |
| | 事業の概要 | 酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する（補助率：定額（10/10））。 | | | | |
| | 事業概要URL | -- | | | | |
| 根拠法令 | 法令名 | 法令番号 | 条 | 項 | 号・号の細分 | |
| | 独立行政法人通則法 | 平成十一年法律第百三号 | 第四十六条 | -- | -- | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所法 | 平成十一年法律第百六十四号 | 第十二条 | -- | -- | |
| 関係する計画・通知等 | 計画・通知名 | 計画・通知等URL | | | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所中期目標 | http://www.mof.go.jp/about_mof/constitution/agency/doppo/s20220830.pdf | | | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所中期計画 | https://www.nrib.go.jp/gui/pdf/TyukiKei05.pdf | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | |

| 補助率等 | 補助対象 | 補助率 | 補助上限等 | 補助率URL |
|------|--|-----|-----------------|--------|
| | 酒類総研が行う独立行政法人酒類総合研究所法第12条の業務を実施するために必要な施設及び設備の整備に関する事業に係る経費のうち、国税庁長官が認める経費 | -- | 予算の範囲内で長官が決定した額 | -- |
| 備考 | -- | | | |

予算・執行

| 予算額執行額表 (単位：千円) | | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|--------------------|----------|------|---------|---------|---------|---------|
| | 要求額 | -- | 93,000 | 103,000 | 130,000 | 133,397 |
| | 当初予算 | -- | -- | -- | -- | -- |
| | 補正予算 | -- | 103,289 | 130,000 | 133,397 | -- |
| | 前年度から繰越し | -- | -- | 103,289 | 130,000 | -- |
| | 予備費等 | -- | -- | -- | -- | -- |
| | 計 | -- | 103,289 | 233,289 | 263,397 | -- |
| | 執行額 | -- | -- | 103,289 | -- | -- |
| | 執行率 | -- | -- | 44.3% | -- | -- |

| 予算内訳表 (単位：千円) | 会計区分 | 会計 | 勘定 | 要望額 | 備考 | |
|------------------|-----------------------|---|----|---------|---------|---------|
| | 一般会計 | 一般会計 | -- | -- | -- | -- |
| | | 予算種別/歳出予算項目 | | 備考 | 予算額 | 翌年度要求額 |
| | | 当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費 / 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金 | | -- | -- | 133,397 |
| | | 第1次補正予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費 / 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金 | | -- | 133,397 | -- |
| | 前年度から繰越し -- | | -- | 130,000 | -- | |

| | | | |
|--------|---------------------|---------|----|
| 主な増減理由 | 施設整備に要する経費133,397千円 | その他特記事項 | -- |
|--------|---------------------|---------|----|

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



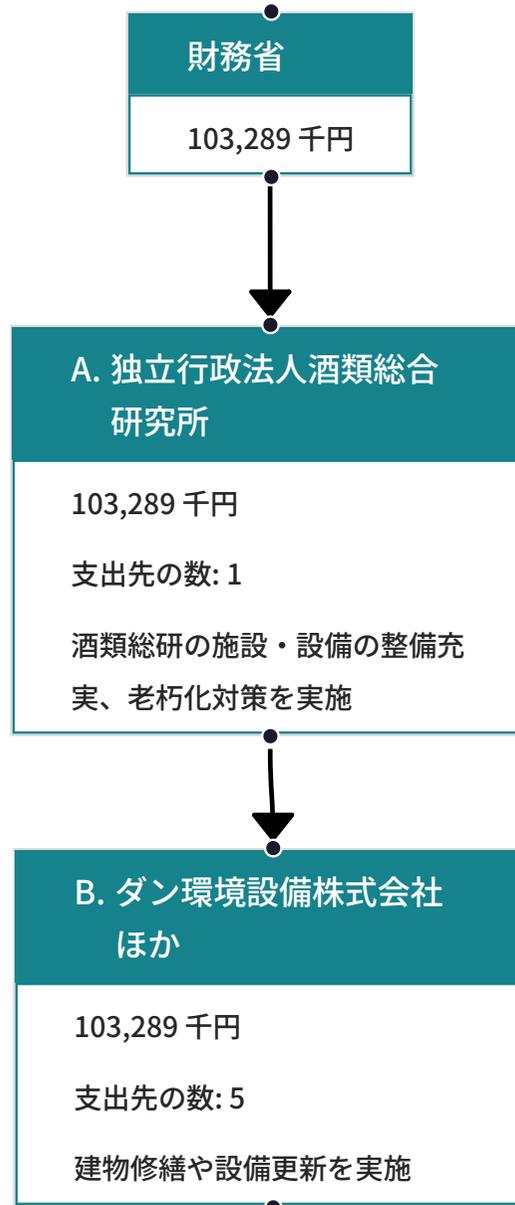
アクティビティからの発現経路 1-2-3

| | | | | | |
|--------------------|--|--|--------|-------------------------------|--|
| アクティビティ | 酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する（補助率：定額（10/10））。 | | | | |
| アウトプット | 活動目標 | 酒類総研の施設・設備の整備 | | 活動指標 | 施設・設備の整備件数 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | -- |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | -- |
| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(件) | 6 | 3 | 2 | 2 |
| | 活動実績／成果実績(件) | 0 | 3 | -- | -- |
| ↓ 後続アウトカムへのつながり | 酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために不可欠であり、中期目標・中期計画の達成を下支えるものであることから、業務実績の評価結果において全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受けることを長期アウトカムとして設定した。 | | | | |
| 長期アウトカム | 成果目標 | 独立行政法人通則法に基づく主務大臣による毎年度の業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける | | 成果指標 | 標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合 |
| | 定性的なアウトカムに関する成果実績 | -- | | 実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典） | 独立行政法人酒類総合研究所の令和4年度の業務実績に関する評価書（令和5年8月28日財務省（国税庁）） 独立行政法人酒類総合研究所の令和5年度の業務実績に関する評価書（令和6年8月28日財務省（国税庁）） |
| | 定性的なアウトカム目標を設定している理由 | -- | | アウトカムを複数段階で設定できない理由 | 施設整備費補助金は、中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を確実に継続させるために交付されるものであり、施設整備費補助金の交付が、中期目標・中期計画の達成に直接結びつくため。 |
| 活動・成果目標と実績 | | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 最終目標年度 2025年度 |
| | 当初見込み／目標値(%) | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 活動実績／成果実績(%) | 100 | 100 | -- | -- |
| | 達成率(%) | 100 | 100 | -- | -- |

| | | |
|---------------------------------|------|----|
| 事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等 | 名前 | -- |
| | URL | -- |
| | 該当箇所 | -- |

点検・評価

| | | | | |
|----------------------------------|--------------------|---|--------|--|
| 事業所管部局による点検・改善 | 点検結果 | <p>酒類総研は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務等を実施しており、酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行う必要がある。</p> <p>令和5年度においては、引き続き優先順位の高い施設設備の改修に着手しており、支出先の選定に当たっては、原則一般競争入札による競争性の確保に努めており、「調達等合理化計画」に基づき、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。</p> <p>上記の通り、補助金の交付対象である施設整備は適切に実施されていると考えられる。今後とも引き続き効率的な運営に努めることが重要であると考えられる。</p> | | |
| | 目標年度における効果測定に関する評価 | -- | | |
| | 改善の方向性 | 引き続き、実施すべき整備についてその必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。 | | |
| 外部有識者による点検 | 点検対象 | 外部有識者による点検対象外 | 最終実施年度 | -- |
| | 対象の理由 | -- | | |
| | 所見 | -- | | |
| | 公開プロセス結果概要 | -- | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | 所見 | 事業内容の一部改善 | 詳細 | 補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。 |
| 所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況 | 改善点・反映状況 | 年度内に改善を検討 | | |
| | 反映額 | 会計 | 勘定 | 反映額(千円) |
| | 詳細 | -- | -- | -- |
| 公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ | -- | | | |
| その他の指摘事項 | -- | | | |



| 支出先上位者リスト (単位：千円) | 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
|-----------------------------|-----------------|---------------|---------------|--------------------------|------------------------|
| | A 独立行政法人酒類総合研究所 | 103,289 | 1 | 酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策を実施 | |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 独立行政法人酒類総合研究所 | 103,289 | 3240005003987 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 補助金 補助金等交付 | 103,289 | -- | -- | -- |
| | 支出先ブロック名 | 合計支出額 | 支出先数 | 事業を行う上での役割 | |
| | B ダン環境設備株式会社ほか | 103,289 | 5 | 建物修繕や設備更新を実施 | |
| | 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | |
| | ダン環境設備株式会社 | 55,210 | 6240001006181 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| 特殊空調等設備改修工事 一般競争契約（最低価格） | 29,700 | 2 | 67 | -- | |
| 特殊空調等設備改修追加工事 随意契約（その他） | 24,640 | -- | -- | -- | |
| 外部足場追加工事 随意契約（少額） | 870 | -- | -- | -- | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | | |
| 聡明工業株式会社 | 35,739 | 1240001005700 | | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| 外壁等改修工事 国庫債務負担行為等 | 33,803 | -- | -- | -- | |
| 床タイル工事 随意契約（少額） | 1,936 | -- | -- | -- | |
| 支出先名 | 支出額 | 法人番号 | | | |

| | | | | | | |
|------------------------|-----------------------------|---------------|-------------|---------------|------------------------|------------------------|
| | 三菱電機システムサービス株式会社 | | 10,835 | 1010901011705 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 受変電設備改修工事 一般競争契約（最低価格） | | 10,373 | 2 | 63.9 | -- |
| | 電力系監視盤UPS更新 随意契約（少額） | | 462 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 個人A | | 968 | -- | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 |
| | 外壁等改修工事 工事監理業務 国庫債務負担行為等 | | 968 | -- | -- | -- |
| | 支出先名 | | 支出額 | 法人番号 | | |
| | 株式会社大迫本社 | | 537 | 7240001001660 | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 支出額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 | |
| 廊下タイル張替え工事 随意契約（少額） | | 537 | -- | -- | -- | |
| 費目・用途 (単位：千円) | 支出先名 | | 契約概要（契約名） | 費目 | 用途 | 金額 |
| | A | 独立行政法人酒類総合研究所 | 補助金 | 補助金 | 建物修繕及び設備更新 | 103,289 |
| | B | ダン環境設備株式会社 | 特殊空調等設備改修工事 | 施設整備費 | 特殊空調等設備改修工事 | 29,700 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|------------|--------|---------------|------------------------|------------------------|
| 国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円) | 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| | B | 三共化学工業株式会社 | 79,750 | 7240001004036 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 外壁等改修工事 一般競争契約（最低価格） | | 79,750 | 8 | 83 | -- |
| | 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| | B | 株式会社大迫本社 | 4,048 | 7240001001660 | | |
| | 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 |
| | 外壁用タイルの調達 一般競争契約（最低価格） | | 4,048 | 1 | 96.4 | -- |
| | 契約先名 | | 契約額 | 法人番号 | | |
| | B | 個人 A | 924 | -- | | |
| 契約概要（契約名）/契約方式等 | | 契約額 | 入札者数 | 落札率(%) | 一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由 | |
| 外壁等改修工事 工事監理業務 随意契約（少額） | | 924 | -- | -- | -- | |

その他備考

--

(参考1)

令和7年度財務省行政事業レビュー外部有識者 委員名簿

【財務省選任】

- ・ おばな まりこ 尾花 眞理子 (弁護士：モリソン・フォースター法律事務所)
- ・ かじかわ とおる 梶川 融 (公認会計士：太陽有限責任監査法人会長)
- ・ もちなが ゆういち 持永 勇一 (教授：早稲田大学大学院会計研究科)

【行政改革推進本部事務局選任】 ※公開プロセス関連のみ参加

- ・ いしだ えみ 石田 恵美 (弁護士・公認会計士：BACeLL 法律会計事務所代表)
- ・ おおや たけひろ 大屋 雄裕 (教授：慶應義塾大学法学部)

(敬称略・五十音順)

財務省行政事業レビュー公開プロセスのスケジュール（予定）

| 時 期 | 実 施 内 容 |
|-------------------------|----------------------------|
| 4月24日（木） 13:00～14:30 | 外部有識者会合 （公開プロセス対象事業の選定） |
| 5月20日（火） 13:00～14:30 | 公開プロセス事前勉強会 |
| 6月5日（木） 10:00～11:30 | 公開プロセス |
| 6月中 | 外部有識者から政務への講評 （書面对応） |

行政事業レビュー実施要領（抜粋）
（令和7年3月31日改正 行政改革推進会議）

第2部 事業の点検等

2 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、レビューでEBPMを実践するという観点を踏まえて、「アウトカムが適切に設定されているか」、「事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか」、また、「同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか」、「より少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫はないか」、「そもそも国費投入の必要性はあるのか」等の観点から、外部性を確保し実施するものである。

(2) 外部有識者会合

- ① 各府省庁は、(1) で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

(3) 対象事業の選定

- ② チームは、①のほかに、全てのレビュー対象事業が少なくとも5年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、前年度事業（補正予算に計上された事業を含む。）の中から事業を選定し、外部有識者に点検を求めるものとする。この場合、特に、
 - ・現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連する事業
 - ・前年度に事業内容が大幅に見直され、実施されたもの又は翌年度予算の概算要求に向けて事業内容の大幅な見直しを検討している事業
 - ・入札等において一者応札・一者応募となった契約又は競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、一者当たり10億円以上の支出を行った支出先（国庫債務負担行為等による場合は、契約総額が10億円以上となった契約先）を含む事業
 - ・事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの等、外部の視点による事業の点検の必要性が高いと判断される事業

を重点的に選定する。

その際、客観性を向上させ、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、外部有識者会合を活用し、選定の考え方について外部有識者の理解を得て選定を行うとともに、対象事業数に年ごとの偏りが生じないよう選定を行うこととする。

また、対象事業を政策・施策単位でまとめて同一の外部有識者に点検を求める、目標年度における効果検証や過去の外部有識者による点検の結果を踏まえたメリ

ハリ付けを行うなど、効率的な実施に努めるものとする。

(7) 外部有識者による講評

各府省庁は、公開プロセスを含む外部有識者による点検終了後、翌年度予算概算要求提出前を目途に、各府省庁におけるレビューの取組全般について、外部有識者が大臣、副大臣又は大臣政務官に対して、講評を行う機会を設けなければならない。講評を行う外部有識者には、事務局が選定した外部有識者を必ず含むものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

公開プロセスは、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために、各府省庁が外部有識者を入れて公開の場で自らの事業の点検を行う取組である。

(1) 対象事業の選定

- ① チームは、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから公開プロセス対象事業を選定することとする。

なお、公開プロセス対象事業には、第3部1(2)に規定する基金事業も含めることができる。

その際、客観性を向上させ、公開点検が望ましいと判断されるものが国民の視点で選定されることが重要であることから、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。

また、外部有識者への候補事業の提示に当たっては、政策評価書等を活用して、所管事業全体の中で対象事業の位置づけを明示するとともに、その対象事業の中から候補事業を選定した理由、候補事業の問題点を的確にとらえた論点案を具体的に提示するものとする。

ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。

- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場での外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。
- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。
- なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。
- ⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（行政機関の休日を除く。）設けることとする。
- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に公開プロセスの対象となった事業や行政改革推進会議において指摘のあった事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。

(3) 事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等

各府省庁は、公開プロセスの実施に先立ち、外部有識者に対し、公開プロセス対象事業に係る事前勉強会及び現地ヒアリングの機会を随時提供するとともに、外部有識者から資料の提供、現地ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、事務局は、公開プロセスの事前準備や当日の議事運営に関し留意しなければならない点を運営要領としてまとめ、各府省庁を通じ事前に公開プロセスの参加者に周知徹底するものとする。

(4) 公開プロセスの進め方

- ① 公開プロセスは、6月中を目途に実施することを原則とする。
- ② 公開プロセスは、チームの統括責任者又は副統括責任者の進行の下で実施する。進行役は、それぞれの事業の点検の冒頭に論点を説明するとともに、議事の公正な進行に努めるものとする。
- ③ 公開プロセスは、インターネット生中継により公開性を担保することを原則とし、傍聴も可能とするよう努めるものとする。特に、生中継を行わない場合には、必ず何らかの形で同時性を確保した公開を実施するものとする。
- ④ 公開プロセスの結果及び議事録は速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスにおいては、より効果の高い事業とすべく、事業の必要性、効率性（無駄の削減）及び有効性の観点から、点検・議論を行うこととする。
- ⑥ 取りまとめ役は、外部有識者のコメント、質疑及び議論の内容等を総合的に勘案して、取りまとめコメントの案を提示する。外部有識者は、提示された取りまとめコメントの案に対し意見を述べることとし、それらの意見を踏まえ、取りまとめ役は、必要な修正を加えた最終的な取りまとめコメントを公表するものとする。
- ⑦ また、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出することを前提として、「伸ばすべきものは伸ばす」との観点から、対象事業を強力的に推進する旨の意見を取りまとめコメントに反映することも可能とする。

財務省の「政策の目標」の体系図（令和7年度版）

財務省の使命

国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。
納税者としての国民の視点に立ち、効率的かつ透明性の高い行政を行い、国の財務を総合的に管理運営することにより、広く国の信用を守り、健全で活力ある経済及び安心して豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献して、希望ある社会を次世代に引き継ぐこと。

政策の目標

政策の基本目標（総合目標）

財政（総合目標1）

我が国の財政状況が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めると同時に、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、今年の方針も踏まえ、その達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

税制（総合目標2）

デフレからの完全脱却と経済の新たなステージへの移行を実現するとの基本的考え方の下、経済成長と財政健全化の両立を図るとともに、少子高齢化、グローバル化、デジタル化等の経済社会の構造変化に対応する観点から、税体系全般にわたる見直しを進める。

財務管理（総合目標3）

経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要な財政資金を確実に調達する。同時に、国庫金の適正な管理を行う。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政融資を活用して政策的に必要とされる資金需要に的確に対応する。さらに、地域や社会のニーズ及び個々の国有財産の状況に応じ、地方公共団体等との連携を進めつつ、最適な形で国有財産の有効活用を進める。

通貨・金融システム（総合目標4）

関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握するとともに、偽造・変造の防止等に取り組み、高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。

世界経済（総合目標5）

我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いインフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。

財政・経済運営（総合目標6）

総合目標1から5の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

各政策分野の目標（政策目標）

健全な財政の確保（政策目標1）

- 1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- 1-2 必要な歳入の確保
- 1-3 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- 1-4 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示
- 1-5 地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行
- 1-6 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

適正かつ公平な課税の実現（政策目標2）

- 2-1 賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- 2-2 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- 2-3 酒類業の健全な発達の促進
【独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金、独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金】
- 2-4 税理士業務の適正な運営の確保

国の資産・負債の適正な管理（政策目標3）

- 3-1 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- 3-2 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- 3-3 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
【普通財産管理処分経費】
- 3-4 国庫金の効率的かつ正確な管理

通貨及び信用秩序に対する信頼の維持（政策目標4）

- 4-1 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止
- 4-2 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

貿易の秩序維持と健全な発展（政策目標5）

- 5-1 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- 5-2 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進
- 5-3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進（政策目標6）

- 6-1 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- 6-2 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
- 6-3 日本企業の海外展開支援の推進

財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保

- 7-1 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保
- 8-1 地震再保険事業の健全な運営
- 9-1 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理
- 10-1 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保
- 11-1 たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保

※「2-3」：「独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金」「独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金」（注）国税庁が中央省庁等改革基本法に基づき実績評価を実施しており、行政機関が行う政策の評価に関する法律における政策評価は実施していない。